

お問い合わせ

復興庁 総合政策班（「新しい東北」担当）

TEL 03-6328-0223 FAX 03-6328-0292

<https://www.reconstruction.go.jp/>

新しい東北

検索

2021年3月発行 発行：復興庁

「新しい東北」事例集

地域課題解決に向けた挑戦

令和元年度「新しい東北」復興・創生顕彰 受賞者の取組



はじめに

「新しい東北」事例集とは

東日本大震災の被災地では、震災前から人口減少や産業の空洞化など、さまざまな課題を抱えていました。震災復興をきっかけに、被災地に関わった方々と被災地自治体、団体及び住民などが、互いの強みを活かして、地域のこれからの課題解決を目指す取組が生まれています。

復興庁では、このような取組に根付き、より魅力的でにぎわいのあるまちづくりのための取組が展開される地域となること（「新しい東北」）を目指して、震災復興を契機として原状復帰にとどまらず、地方創生のモデルとなる「新しい東北」を創造すべく、民間の人材、ノウハウなどを最大限に活用しながら、さまざまな取組を進めています。

こうした取組の1つとして、大きな貢献をされているこの活動に光を当て、広く情報発信し、被災地内外への普及・展開を図ることを目的として、平成28年度から「新しい東北」復興・創生顕彰を実施しています。

本事例集は、地域課題の解決に取り組んでいる方々の参考としていただくため、令和元年度「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞した取組について、きっかけや今後の展望を「ヒト」「着眼点」「連携・協働」「持続性」という4つの視座から紹介したものです。

今後の取組の一助としていただければ幸いです。

選定委員



青柳 光昌氏
一般財団法人
社会変革推進財団
専務理事



田村 太郎氏
一般財団法人
ダイバーシティ研究所
代表理事・
復興庁復興推進参与



西山 志保氏
立教大学
社会学部社会学科
教授



藤沢 烈氏
一般社団法人 RCF
代表理事

Contents 目次

Message

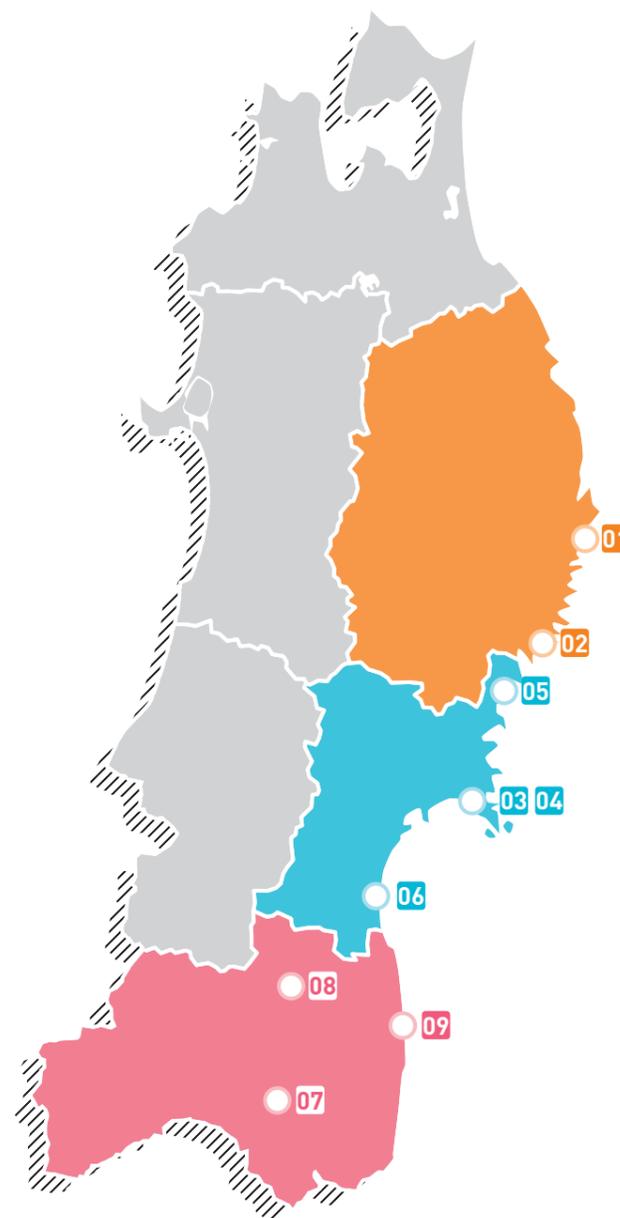
P2 はじめに
「新しい東北」事例集とは

Introduction

P4 令和元年度「新しい東北」
復興・創生顕彰 実施概要

View

P6 「新しい東北」事例集
4つの視座



岩手県

P8 01 一般社団法人大槌新聞社
まちの「いま」を伝え、
未来へつなげる新聞をつくる

P12 02 特定非営利活動法人
居場所創造プロジェクト
地域住民や被災者が集う「居場所」をつくる

宮城県

P16 03 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0
被災した故郷を面白く
「バージョンアップ」する

P20 04 特定非営利活動法人
石巻復興支援ネットワーク(やっぺす)
誰もが私らしく輝けるまちをつくるために

P24 05 半島移住女子「ペンターン女子」
移住者がつくる新たなコミュニティと
地域との絆

P28 06 特定非営利活動法人ポラリス
アートの力が支える障害者福祉の充実と
地域づくり

福島県

P32 07 特定非営利活動法人しんせい
避難した障害者の「仕事」と「未来」を創る

P36 08 特定非営利活動法人 がんばろう福島、
農業者等の会
地域を越えたネットワークで
風評被害を乗り越える

P40 09 町民有志の会 夢ふたば人
故郷に帰る日が来るまで、
町民に夢を与え続ける

P42 「新しい東北」とSDGs
～復興のプロセスを被災地から世界へ～

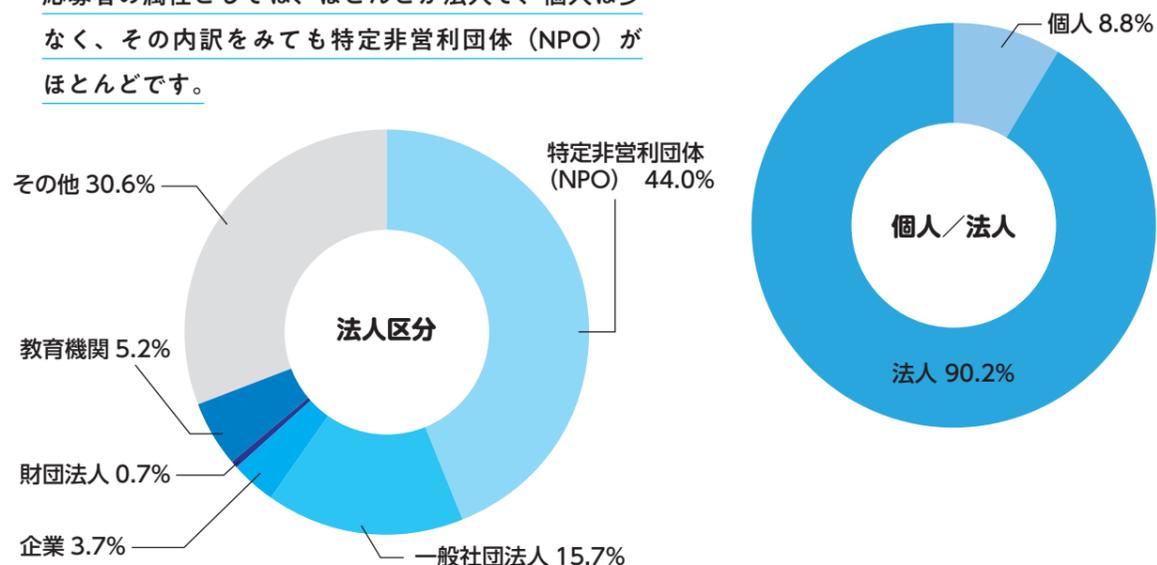
令和元年度「新しい東北」復興・創生顕彰 **実施概要**

平成28年度から始まった「新しい東北」復興・創生顕彰。第4回目となる令和元年度は、令和元年9月2日(月)から9月30日(月)まで、自薦・他薦による募集を行い、全国から応募された計147件の取組の中から、外部有識者による選定委員会を経て、令和元年度「新しい東北」復興・創生顕彰9件を選定いたしました。

募集期間	令和元年9月2日～9月30日
応募総数	147件
受賞者数	9件

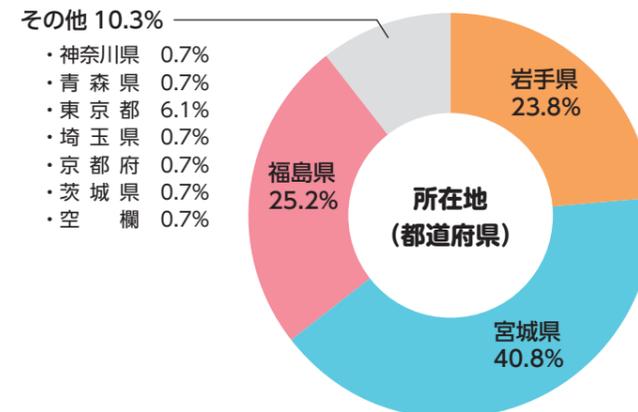
応募者属性

応募者の属性としては、ほとんどが法人で、個人は少なく、その内訳をみても特定非営利団体(NPO)がほとんどです。



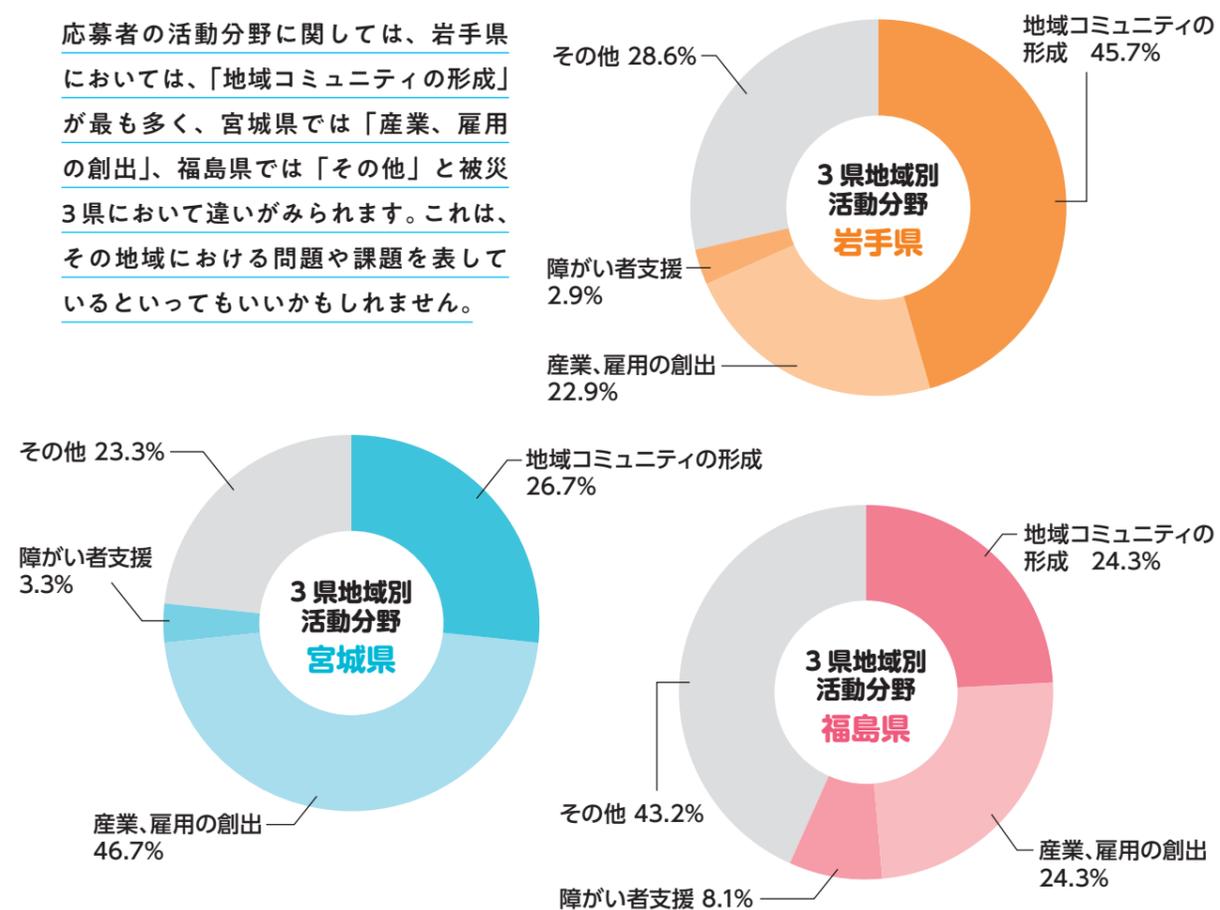
応募者所在地

応募者の所在地も被災3県がほとんどとなっています。



応募者活動分野

応募者の活動分野に関しては、岩手県においては、「地域コミュニティの形成」が最も多く、宮城県では「産業、雇用の創出」、福島県では「その他」と被災3県において違いがみられます。これは、その地域における問題や課題を表しているといってもいいかもしれません。



「その他」の活動分野については、各県とも伝承活動や子ども支援、地域の魅力創出などの活動が共通した一方で、福島県では、環境や食、スポーツなど幅広い分野にわたっています。

「新しい東北」事例集

4つの視座

本事例集では令和元年度「新しい東北」復興・創生顕彰受賞者の取組や今後の展望について、次の4つの視座から分析を行っている。

View 1

ヒト



「ヒト」の項では、中心となる人物が取組を始めたきっかけ、動機、またそれに共感した人々がどのように取組に参画していったのか、という点に焦点を当てている。その背景には、震災に起因した問題だけでなく、それ以前からの地域課題があり、課題解決の具体的なニーズがある。



地域の抱える問題点

問題解決のためのアイデア

具体的な活動内容

取組 取組 取組

「着眼点」の項では、取組を特徴づけている仕組みや方法論、そのねらいについて焦点を当てている。地域の抱える課題と、その問題を解決するためのアイデア、具体的な活動内容について、受賞者の取組内容を図説する。

着眼点



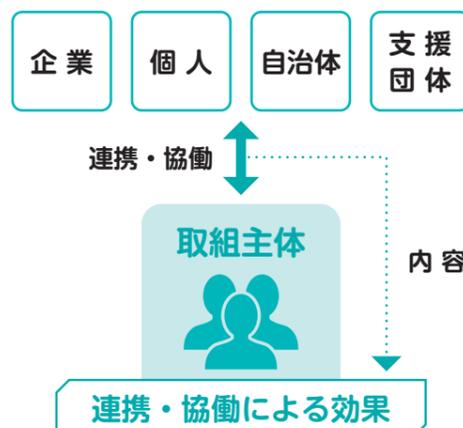
View 2

View 3

連携・協働



「連携・協働」の項では、取組の成果を生み出すため、被災地自治体、民間企業、大学、NPO法人などの多様な主体が、どのように連携・協働をしているかに焦点を当てている。また、取組主体を中心とした連携・協働の関係、連携による具体的な効果を図説する。



「持続性」の項では、取組を継続していく上で、事業収入などの自主財源の確保や人的・物的協力関係の構築などについて、取組主体がどのような工夫・努力をしているかについて焦点を当てている。また、取組を発展させるために現在課題となっている点についても示している。

持続性



View 4

一般社団法人大槌新聞社

まちの「いま」を伝え、未来へつなげる新聞をつくる

岩手県大槌町で、震災後町民目線による情報発信の必要性を痛感し、「町民による、町民のための新聞」をコンセプトに、大槌新聞を一人で立ち上げた。町役場や議会をはじめ、町内を積極的に取材し、分かりやすい記事で問題提起を続け、地元のマスメディアとして認知されている。

取組のPOINT

ヒト 一人で情報媒体を立ち上げる

着眼点 町民目線で現状を発信

連携・協働 生き残りをかけ孤軍奮闘

持続性 講演活動で資金確保を目指す

DATA

取組主体 一般社団法人大槌新聞社

取組内容 大槌新聞の発行

人物紹介

菊池 由貴子 (きくち ゆきこ)

大槌町出身。岩手大学中退。震災後は、大槌町臨時職員を経て一般社団法人おらが大槌夢広場に参加。大槌復興館の管理や副代表理事を務める。2015年2月に一般社団法人大槌メディアセンターを設立。共同代表に就任。2016年4月、一般社団法人大槌新聞社を設立し代表理事となる。



ヒト 一人で情報媒体を立ち上げる

情報が届かない恐怖を実感

岩手県大槌町出身の菊池由貴子さん。若い頃の動物好きが高じて、獣医を志し地元の大学に進学した。

しかし、在学中に心臓の炎症によって心停止するという大病を患いやむなく退学。実家に戻った後は、入退院や通院を繰り返しながら療養生活を送っていた。当時は、新聞を読む習慣もなく、記者とは無縁の生活だった。

2011年3月11日、大津波警報を受けて車に乗り込み高台へ避難した。途中で渋滞に阻まれたため、車を乗り捨て道路脇の神社の階段を必死に駆け上がった直後、町内に押し寄せた津波によって車は飲み込まれた。菊池さんは、かろうじて助かった。

幸いなことに自宅は無事だったものの、停電でテレビが映らず新聞も来ない。「情報過疎に陥ったことで、情報が無い

ことの恐ろしさを痛感した」と振り返る。

自ら情報発信に動き出す

これまで近隣4市町をカバーしていた地域紙が、津波被害の影響で廃刊に追い込まれると、大槌町の情報が住民に届かなくなりました。さらに、「町外のマスコミ報道は『お涙ちょうだい』的な視点が多く、今回の震災がこれからの教訓になるような内容がほとんどない」と違和感を覚えたという。

地域の復興を町民に伝え、共有したいという気持ちが生まれた菊池さんは、地域の情報は「町民自ら」「町民目線で」「町民向けに」発信すべきだと何よりも強く思うようになった。

町の臨時職員となり、町のホームページに生活情報を掲載する仕事に就くものの、インターネット環境が十分整わない上に町民の多くが高齢者。もともとインターネットから情報



2012年6月の創刊から町の情報を発信し続けている大槌新聞



取材時は写真撮影も菊池さんが行っている



2019年1月に解体が始まった、旧大槌町役場

を得る習慣がなかったこともあり、反応は薄いと実感。10月には町の広報誌が再開したものの、月2回のペースでは復興の様子を十分に伝えきれないだろうという思いを抱いた。

ちょうどいい媒体が無いのであれば自分で作ればいい。取材に必要なカメラやICレコーダー、編集に必要なパソコンや編集ソフトなどを自費で購入し、2012年6月に大槌新聞を立ち上げた。

着眼点 町民目線で現状を発信

毎週無料で新聞を届け続ける

記者経験ゼロからのスタート。見よう見まねで記事を作成する一方で、素人だからこそできる町民目線の分かりやすい記事を大切に、生活再建の支援制度や町の復興計画について、丁寧に伝えることを心掛けた。

菊池さんが大槌新聞を創刊した当時は、一般社団法人おらが大槌夢広場に所属し、震災資料を集めた「大槌復興館」を管理していた。最初は、A3判両面2ページでスタート。施設のコピー機で数十部をプリントし、施設の入り口や仮設住宅集会所などに貼り出したり、町内外の希望者に無料で配ったりした。

大きい文字で少ない字数、難しい表現を避けるなど、高齢読者にも配慮した記事は、「読みやすく、分かりやすい」と評判を呼び、新聞を求める住民が次々と施設を訪れた。2013年4月からは、タブロイド判4～8ページを町内全戸に配布。創刊から2020年3月まで、一時期を除き毎週無料で情報を届け続けた。

問題提起すればするほど反発も強くなったが、「このまちを良くしたい」という思いだけで毎週必死だった。

地域の情報媒体として認知

町民が知りたい情報を分かりやすく伝えるため、町役場や町議会、町民宅、時には県外にも出かけ積極的に取材を重ねた。次第に大槌町の地域情報媒体として町民に認知されるようになり、議会でもたびたび情報ソースとして取り上げられるようになる。

まちの「いま」を伝え、未来へつなげる新聞をつくる

【背景】
近隣4市町をカバーしていた地元紙が震災で廃刊。情報過疎に

【背景】
町民が知りたい情報が少ないマスコミ報道に違和感を感じた

【着眼点】

町民目線の「大槌新聞」を発行する

【活動内容】

大槌新聞
●2012年6月～2019年3月まで毎月発行

大槌ぶんこ
●出版物の発行

復興防災大学
●2020年からオンラインセミナーを開催

【直接的効果】
町の地域情報媒体として認知

【副次的効果】
メディアミックスの動きに発展

【間接的効果】
行政・議会の監視機能としての役割を担う

【将来ビジョン】

報道や防災、地方自治のあり方などを大槌町から問題提起する

また、震災直後の役場の対応に関する証言を、町が放棄していたことを突き止めるなど、地元メディアとして行政や議会の監視機能としての役割を担うようになった。

多くの職員や町民が犠牲となった旧大槌町役場の解体問題では、町内で意見が分かれる中、紙面を通して急いで解体しないよう熟慮を求め続けたが、願いは届かなかった。「犠牲になった方や震災を知らない子どもたちのために、建物を残せなかったことは悔しい」と肩を落とす。

出版物の発行（大槌ぶんこ）も手掛け、大槌新聞縮刷版や、震災後の生活を詠んだ女性の短歌集、大槌駐在新聞記者（当時）の記録集の出版に携わった。

取材と編集を一人で担う

取材や新聞編集は一人で言い、2015年1月までは、所属していた団体から印刷や配布などでサポートを受けた。支援者や町役場の応援職員など、震災復興に携わった人たちとの関係性を築いたことで、互いに情報交換ができるようになった。

大槌新聞の取組は、次第に全国のメディアで紹介されるようになる。震災復興に関心を持つ大学の研究者やジャーナリストに情報を提供し、その活動に少なからず影響を与えている。また、新聞社主催の震災フォーラムや日本記者クラブ主催の講演にも登壇するようになり、2015年には「坂田記念ジャーナリズム賞」を、2016年には「日本復興の光大賞」の大賞を受賞した。

大槌町では、大槌新聞のほかにも臨時災害FM局やネットメディアなどが、震災後町内で立ち上げられ、それぞれ独自に生活情報や復興の様子を発信していた。各媒体は、いずれも公的な助成金を活用して運営していたことから、持続可能な仕組みづくりが課題だったため、こうしたメディアとの連携を模索する必要があった。

消えたメディアミックス構想

お互いが協力して、取材した情報を共有することができ

ば、より良い情報を発信することができるのではないかと。そこで、2015年2月、新聞・ラジオ・ネットを組み合わせることで効果的な情報発信を行うとともに、行政とも連携を図ることを目的に、一般社団法人大槌メディアセンターが立ち上がった。

臨時災害FM局で、大槌新聞の記事を解説する番組を始める。また、2015年夏に行われた町長選挙や町議会選挙の際は、メディアセンターが選挙戦の様子を報道し、町民にとって貴重な判断材料となった。

「メディアミックス」を掲げ、好調な出だしたメディアセンターの事業であったが、選挙で町長が交代すると、これまで運営を全面的に支えていた助成金が打ち切られた。2016年3月末でFM局が閉局したことでメディアセンターの活動は停止。「復興はまだ半ば、ここで新聞を辞めるわけに

■ 大槌新聞の発行形態の変遷

	体裁	頻度	配布方法
2012 6	A3判両面	週1回	無料（十数部）
9	2ページ		無料（仮設住宅に2000部）
2013 4	タブロイド判	週1回	無料（町内全戸約5100世帯）
2017 4	4ページ（時々8ページ）		100円
2019 4	4ページ		無料
2020 4	タブロイド判	月1回	有料会員制



1 取材中、報道関係者と情報交換
 2 コロナ禍で開催が危ぶまれた町内のお祭りの様子を特集
 3 語り部として震災当時の様子を説明
 4 「新しい東北」復興・創生顕彰の受賞について、「活動が理解されてうれしい」と語った。



はいかない」と、独立する形で一般社団法人大槌新聞を設立した。実質的には菊池さん一人での再出発だった。

持続性 講演活動で資金確保を目指す

新たな形でこれまでのノウハウを生かす

独立後に直面した課題は、何より運営資金の確保だった。2016年は、紙面に広告を掲載して広告費を得たり、支援金を活用したりすることで費用を捻出することができた。しかし、2017年4月から2年間は1部100円で販売せざるを得なくなった。

2020年4月からは、年会費制で月1回（毎月11日）発行し、インターネットで購読できる電子版も用意。また、これまでの活動で得た経験や情報をもとに講演活動を本格化させ、資金の確保を図っている。

8月には初となるオンラインセミナーを実施。「復興防災大学」の看板を掲げ、大槌町の震災被害や復旧復興の取組、被災地におけるメディアの役割などを解説した。

セミナーには、北海道や沖縄県など全国から35人が参加。インターネットを通じて、「震災を忘れない」ということは、教訓を忘れずに生かすことだと訴えかけた。

今後は、震災復興や防災などに関する専門家を招き、セミナーの充実を考えている。さらには、町内での被災地ガイドや研修の受け入れにも力を入れたい考えだ。

体力の許す限り続ける

大学生の頃に病気で心停止した後遺症で、今も深刻な不整脈に悩まされている。左目は網膜剥離を経験し視力が弱い。頼りにしていた右目も眼底出血し、視界の中心が見えづらいという。

「現時点では、私が新聞づくりを継続できなくなればそれまで」と菊池さん。そうなる前に、自身が持つ人脈や知識、資料などを引き継ぐことや、大槌新聞のアーカイブ化も考えたいが、一人で新聞発行を行っている現状では、そこまで手が回らない。

10年先のことは分からないが、まだまだ伝えるべき情報はある。「これからも体力が許す限り、報道や防災、地方自治のあり方を大槌町から問題提起したい」と語った。

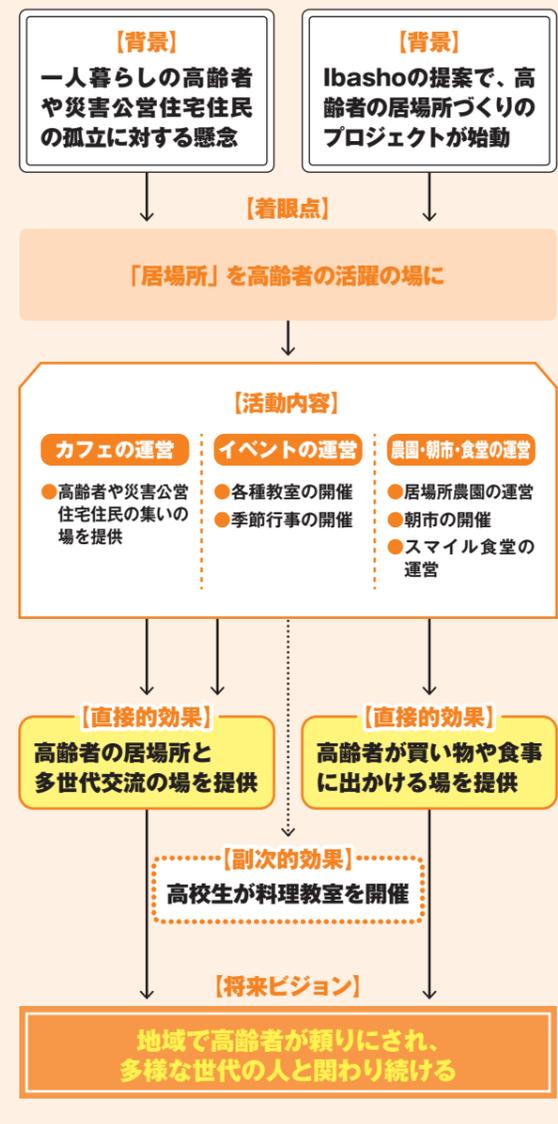
本事例の問い合わせ先

一般社団法人大槌新聞社
 岩手県上閉伊郡大槌町大槌15-95-180
 TEL：0193-55-5345
 HP：http://www.otsuchishimbun.com




2012年6月に大槌新聞を創刊。以来、生活情報や再建情報を町民らに向け発信を続ける。2020年からはオンラインセミナーを開始。新たな形で震災の教訓や復興の現状を発信している。

地域住民や被災者が集う「居場所」をつくる



「高齢者」の概念を変える

しかしながらハウスのコアメンバーも高齢世代。イベントの企画・運営やチラシ作成、会計など得意なことやできることをそれぞれ分担している。現役時代に建築関係の仕事をしてきたメンバーが、本棚の製作や食堂の建築で活躍したり、農業の経験があるメンバーが居場所農園での農業指導を担ったりと、多彩な人材によって運営が支えられている。

また、ハウスの利用者も、食器の後片付けやテーブルの移動を手伝ったり、ひな祭りのイベントに使ってほしいと人形の貸し出しを申し出たりと、何らかの形で運営に役に立ちたいと思っている人が多い。

誰かにお世話をされる存在と見られがちな「高齢者」の概念を取り払い、歳を重ねてもなお地域の担い手として関わり



「そば打ち講習会」は、オープン当初から毎年開催されている

クシヨップを実施。居場所ハウスで「自分ができること」について話し合われ、「郷土料理が作れる」「大工仕事ができる」「草取りができる」「英語が得意」など、参加者からはさまざまな特技が紹介された。

そして、ワークショップで決まった「高齢者が役割を持つ場所」「自由に来て、好きなことができる場所」というコンセプトが、現在の居場所ハウスの活動のベースとなっている。

ハウスがオープンした後は、活動を通してプロジェクトに賛同するコアメンバーを集め、2013年には鈴木さんも理事に加わった。

着眼点 「居場所」を活躍の場に

高齢者が主役の多様な活動

居場所ハウスでは、利用者が自由な時間を過ごすことができるカフェの運営をベースに、地域の高齢者が主体となりさまざまな活動が行われている。

郷土料理や生け花、絵手紙、郷土史の勉強会、歌声喫茶など、数ある教室の講師のほとんどを地域の高齢者が務めている。さらに、春のひな祭りや夏の納涼盆踊り、冬のクリスマス会といった季節行事を企画。地域の子どもたちや保護者、災害公営住宅の住民も参加している。「居場所ハウスは地域の高齢者や被災者が、子どもたちやその親世代と交流する多世代交流の場となっている」と鈴木さんは手応えを感じている。

2014年にはハウスの近くに「居場所農園」を作り、野菜の栽培を始めた。また、同年から月に1回のペースで「朝市」を開催し、農園で収穫した野菜のほか、出店業者を募り菓子や衣類、乾物、生花などを販売している。2015年には、敷地内に厨房を増築し、昼食を提供する「スマイル食堂」の運営もスタートした。

こうした新たな取組は、プロジェクトのコアメンバーの、高齢者に季節行事や教室が行われない時でもハウスに足を運んでもらおうという発案を実現したものだ。

特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト

地域住民や被災者が集う「居場所」をつくる

岩手県大船渡市で、地域の高齢者の誰もが役割をもって、生き生きと暮らせる拠点「居場所ハウス」を運営する特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト。高齢者の特技を生かした教室や、農園、食堂の運営など、さまざまな活動を実施している。

取組のPOINT

ヒト 地域住民の一員として参加

着眼点 「居場所」を活躍の場に

連携・協働 地域活動の受け皿になる

持続性 生きがいを提供し続ける

DATA

取組主体 特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト

取組内容 高齢者の居場所づくり

人物紹介

理事長 鈴木 軍平 (すずき ぐんべい)

岩手県大船渡市出身。岩手県立大船渡高等学校卒業。2005年に大船渡市役所を退職。2009年平地域公民館長に就任。2012年3月特定非営利活動法人居場所創造プロジェクトに参加。2013年3月同理事に就任、2017年4月より現職。



ヒト 地域住民の一員として参加

市職員や公民館長を務める

大船渡市の最南端にある末崎町は、人口およそ4000人、75歳以上の人口が19.7%（2015年国勢調査）と、高齢化が進行している地域である。2013年6月、ここに住む高齢者が主体となり多世代が交流する拠点「居場所ハウス」がオープンした。

鈴木軍平さんは、ハウスを運営する特定非営利活動法人居場所創造プロジェクトの理事長を務める。大船渡市職員を定年退職後、公民館長を務めていた時に、居場所ハウスの建設が決まったという。

地域には商店や高齢者が気軽に外出する場所が少なく、特に一人暮らしの高齢者が、一日中自宅に引きこもっていることは、公民館長時代から課題だと考えていた。さらに、地域に建設予定の災害公営住宅に移る高齢者は、地域住民との接

点が無く孤立することも懸念していた。

そうした中、居場所ハウスの活用について、地域住民によるワークショップが開かれることになり、地元の公民館長として参加したことがプロジェクトに関わるきっかけとなった。

オープン1年後に理事に就任

プロジェクトは、震災後アメリカの非営利法人Ibashiからの提案がきっかけで始まった。同法人は、高齢化問題を地域住民が主体となり解決していくための居場所づくりや、高齢者が地域を支える存在となるためのサポートを目的として活動している。

建物はアメリカのハネウェル社の基金を活用し、陸前高田市にある古民家を移築・再生した。

2012年10月から6回にわたって、地域住民が参加するワー



「布草履作り教室」の様子。地域の高齢者が講師を務めた



ワークショップでは、参加者が地域でできることを話し合った

続けられる社会の実現が、Ibashaが掲げる理念である。ハウスは、高齢者がやりがいと生きがいを見つけ、積極的に人と交流する居場所としてなくてはならない存在となった。

連携・協働 地域活動の受け皿になる

非営利法人Ibashaの提案

プロジェクトのスタートは、2011年3月にワシントンD.C.で行われた講演で、Ibashaの代表が被災地の高齢者支援について言及したことがきっかけだった。

ハネウェル社の基金を活用した被災地支援を行うため、高齢者が役割を持てる機会を創出するプロジェクトが始動。Ibashaの代表が大船渡市の社会福祉法人の関係者と交流していた縁で、大船渡市と陸前高田市の5地域が候補地に浮上した。

「地域のリーダー、住民の協力が得られること」「地域でプロジェクトの運営を任せられること」「建設地が津波の浸水区域ではないこと」「高齢化が進む地域であること」の4つの条件をもとに、現地視察を行った結果、末崎町でプロジェクトを実施することが決まった。

こうして2012年9月に、居場所創造プロジェクトが設立され、運営する建物の名称は「居場所ハウス」に決まった。

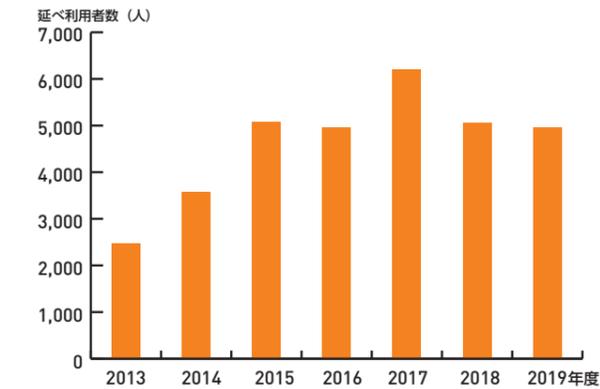
新たな活動の場を提供

講座の中でも手芸教室は、多くの参加者が集まる人気が高い教室の一つ。月1回のペースで開催され、講師の指導を受けながらバッグや人形などを制作している。講師はもともと仮設住宅の住民を支援するために手芸教室を行っていたが、仮設住宅が無くなったことで活動の場を失っていた。一方で、地元からも同教室の継続を求める声が根強かったことから、2016年からハウスで行われることになった。

参加者の技術は、確実に上達している。食堂の利用者やハウスの視察者のお土産品として商品化することができれば、高齢者にとってさらなる生きがいの創出につながるのではと考えている。

このほかにも、地域の婦人会や老人クラブ、公民館などが

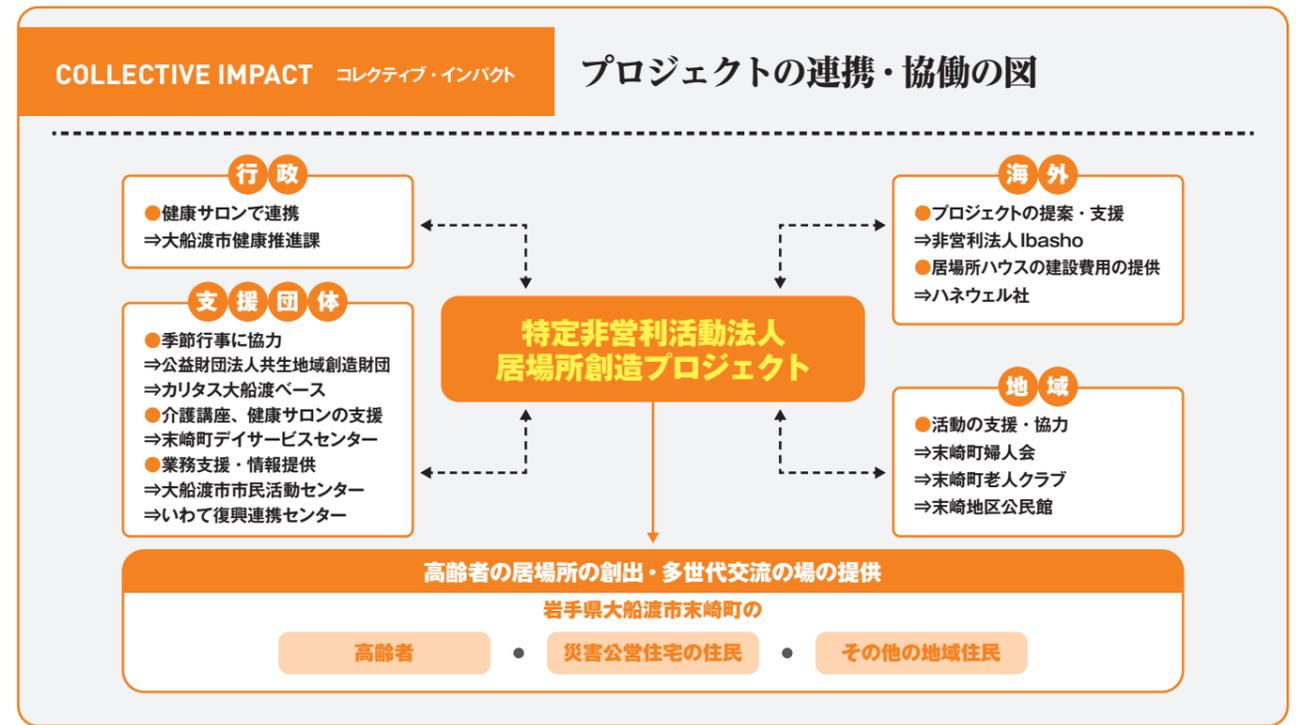
■ 居場所ハウスの利用状況



一日の利用者は平均20～25人。地域の高齢者のほか子どもたちも利用する。



- 1 「夏休みものづくり教室」では、子どもや保護者も一緒に楽しんだ
- 2 居場所農園での農作業の様子
- 3 買い物客でにぎわう朝市
- 4 食堂では、野菜をふんだんに使った食事を提供する



活動に協力し、地域ぐるみで高齢者の居場所を支えている。また、学校の放課後や休日になると地域の子どもたちが訪れ、本を読んだり宿題をしたりして過ごしている。

利用者には、子どもや孫と離れて暮らす高齢者も多いことから、ハウスが孫と同世代の子どもたちと過ごす貴重な場となった。さらには、地元の高校生による子ども向け料理教室の開催に発展するなど、孫世代との連携も生まれた。

持続性 生きがいを提供し続ける

後継者と資金の確保が課題

プロジェクトを継続するための課題は、人材と活動資金の確保である。居場所ハウスの設置から7年が経過し、コアメンバーも年齢を重ねた。運営の後継者候補として期待する50代までの若い世代からは、休日に行われる行事への協力は得ているが、現役世代の人たちに平日のカフェや教室の運営の協力を依頼することは難しい。

現状は、利用者を含めた地域の高齢者へ粘り強く声を掛け、運営に深く関わってもらえるように努めているという。

資金については、「NPOの会費と行政や民間からの助成金に頼らざるを得ない」と鈴木さん。この状況を打開するため、2018年から地域にある搾油所の委託を受け、ヤブツバキの種の回収や殻むき作業を行っている。種から搾った椿油は、化粧品やお菓子などに活用されている。

今後は、こうした自主事業で活動資金を調達するとともに、作業を通して高齢者の雇用を生むような活動の必要性を感じているという。

高齢者も共助の力に

「新しい東北」復興・創生顕彰の受賞は、地元の新聞でも取り上げられ、地域からも多くのお祝いの声が寄せられた。「私たちの活動がさらに地域に認知され、イベントや教室に初めて参加する人も増えた。顕彰は、プロジェクトの継続の大きな力となったと確信している」と鈴木さんの表情は明るい。

地域で高齢者が頼りにされ、多様な世代の人と関わり続けることを目指し建設された居場所ハウス。今後も高齢者が自分にできる役割を見つけ、地域に貢献できる場を創出するほかに、弁当の配達や買い物の付き添いといった生活のサポートを行うなど、高齢者のニーズに沿った活動を展開していくという。

「これからの10年で少子高齢化がさらに進み、ますます共助が大切になる。高齢者も助ける側として活躍できるように元気な地域になることを願っている」と語った。

本事例の問い合わせ先

**特定非営利活動法人
居場所創造プロジェクト**
岩手県大船渡市末崎町字平林54-1
TEL : 0192-47-4049
HP : <https://ibasha-house.jimdofree.com>



岩手県大船渡市末崎町に建設された「居場所ハウス」を運営。地域の高齢者が主体となりさまざまな活動を行うとともに、災害公営住宅の住民の新たな集いの場を提供する。



一般社団法人ISHINOMAKI2.0

被災した故郷を面白く「バージョンアップ」する

「世界で一番面白い街を作ろう」をモットーに、人口流出やコミュニティの希薄化といった地域課題解決に挑む一般社団法人ISHINOMAKI2.0。石巻市内外の人を巻き込んだネットワークを形成し、多方面からまちづくりを展開している。

取組のPOINT

ヒト 支援者との出会いが転機

着眼点 よそ者と若者の力

連携・協働 オープンで緩やかな関係

持続性 キャリア教育に取り組む

DATA

取組主体 一般社団法人ISHINOMAKI2.0

取組内容 地域づくり・移住推進

人物紹介

代表理事 松村 豪太 (まつむら ごうた)

宮城県石巻市出身。東北大学大学院法学研究科修了。卒業後も仙台で活動していたが、震災前に石巻に帰郷、NPO法人石巻スポーツ振興サポートセンターのクラブマネージャーを務める。2011年5月にISHINOMAKI2.0を設立、代表に就任。



地域自治システム構築支援のワークショップの様子

じていた石巻でも、このタイミングならこのまちを面白くするような、新しいことができるのではないかとワクワクした」と振り返る。

こうして、2011年5月にISHINOMAKI2.0が発足し、2012年には一般社団法人化。「2.0」には、石巻のバージョンアップ(ver.2.0)を目指し、web2.0に由来する双方向性を備えた風通しの良いまちを作りたいという意味が込められている。

着眼点

よそ者と若者の力

拠点と事業を手づくりする

単なる復興にとどまらない、持続可能な「世界一面白い街」をつくる。その思いは団体の設立当初から、今も変わらない理念である。

拠点の一つを担う施設であるIRORIは、「石巻を震災前に戻すのではなく、新しく作り変えたい」という同じ思いを持った人たちが、オープンにそして緩やかにつながる活動の象徴ともいえる場所。津波で被災したガレージを、2011年12月に同団体のメンバーや世界的家具メーカーの職人らがDIYで再生した。2016年に大規模な改装が行われ、オープンシェアオフィスやコーヒースタンド、多目的ホールを備える複合施設になった。

石巻の未来について考える場として、市の内外から多くの人が集まり、個性的で面白いプロジェクトがこの場所から50以上も生まれている。

まず取り組んだのは、石巻市最大の夏祭り「川開き祭り」前の約10日間で実施した手作りイベントである。この期間を石巻復興の始まりと位置づけ「STAND UP WEEK」と命名。合わせて浸水した店を改装した「復興バー」や、地域の人々の生の声を拾ったフリーペーパー「石巻VOICE」、街歩きマップなどを作った。

多くの人を呼び込む

その後も、石巻が抱える課題解決を目指す個性的な名前の

ヒト 支援者との出会いが転機

故郷の魅力が見つからなかった

石巻市出身の松村豪太さんは、「面白くない街」という故郷への感情を抱きながら、東北大学大学院を修了後もしばらくの間、仙台市内で過ごしていた。その後、何となく帰郷した石巻において叔父の誘いを受け「総合型地域スポーツクラブ」に取り組むNPO法人に参加した。

総合型地域スポーツクラブとは、文部科学省のスポーツ振興施策で、子どもから高齢者まで幅広い世代の人々が、それぞれの興味関心・競技レベルに合わせて、さまざまなスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブのこと。NPO法人では、運動が苦手な人や高齢者などを対象に、ウォーキングを楽しみながら街歩きを行うプログラムを実践し、地域の魅力を再発見する活動などを行ってきた。こうして、地域コミュニティづくりを経験したことが、震災後の人

生に大きな影響を及ぼすことになる。

東日本大震災の発生時は、法人の事務所にいた。押し寄せた津波によって事務所が入っていたビルの1階部分天井まで浸水し、2階で避難者と共に不安な夜を過ごした。

石巻のバージョンアップを目指す

震災後はヘッドロを除去するボランティア活動を始めた。毎日の活動やまちの様子をブログで発信すると、「力になりたい」と全国から人が集まってきた。そして、地元の旅館経営者や東京の建築家、大学教員、広告代理店のクリエイターなど、多彩な人たちと知り合うことができた。

電気も通っていない薄暗い建物の一室で、仲間と鍋を囲みながら、石巻の将来像を語る中、今までにない新しいまちづくり団体を立ち上げる機運が高まってきた。「閉鎖的だと感

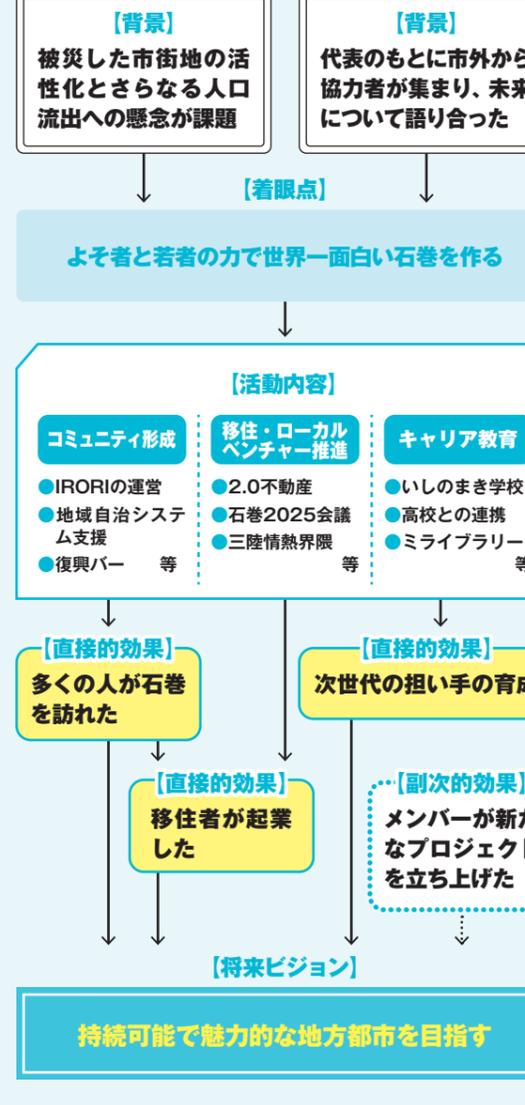


STAND UP WEEKの一環で行われた野外上映会



被災したガレージをDIYで改修し、活動拠点IRORIに再生

被災した故郷を面白く「バージョンアップ」する



プロジェクトが立ち上がった。「復興民泊」は、被災した空き店舗や空き物件をDIYで修復し、全国から訪れる短期ボランティアの宿泊場所として提供した。利用料金をオーナーへの義援金とすることで、商店街の復興を後押ししてきたという。「2.0不動産」は、長期ボランティアや被災地で起業を志す人たちの住居を紹介するインターネットサイトである。被災した市街地では、多くの建物が解体された結果、事業所や住宅不足に陥っていた。そこで、解体には踏み切れない家主と交渉し、住むことができる状態にDIYでリフォームすることで物件を確保した。

こうした取組は、「市外から来てくれるよそ者や若者こそが、石巻を面白くする起爆剤となる」という考えによるもので、実際に多くの人の流れが生まれ、後の移住推進事業やローカルベンチャー推進事業へとつながった。

官民・大学との連携

これまでの理念や活動のスタイルによって、幅広い連携・協働体制が構築された。

石巻市とは、復興公営住宅のコミュニティ形成支援や地域自治のシステムづくり、移住ガイドブックの制作などの事業を受託。宮城県とは移住定住推進事業やキャリア教育推進事業、国とは「みちのく潮風トレイル事業」（環境省）や「クラウドファンディング支援事業」（復興庁）で連携した。

2017年と2019年、市街地と牡鹿半島を舞台に世界中から著名なアーティストを招いて開催された「Reborn-Art Festival」では、松村さんが事務局長を務め、世界が注目した芸術祭の運営を支えた。

大学との連携にも積極的で、震災直後から発行しているフリーペーパーの制作には共に団体を立ち上げた研究者が所属する東京工業大学のゼミが携わり、調査活動やワークショップの開催など、さまざまなプロジェクトで協働している。他の大学ともワークショップやゼミなどの受け入れを行った。

姉妹プロジェクトの支え

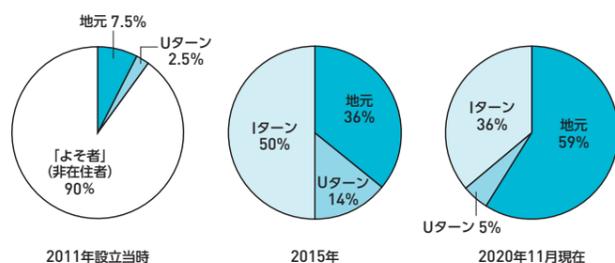
松村さんにとって心強いパートナーが、ISHINOMAKI2.0の立ち上げに協力し、その後独自の団体に活動する姉妹プロジェクトの代表者たちである。

株式会社石巻工房は、ISHINOMAKI2.0の初期メンバーの建築家やデザイナーが中心となり、地域にもものづくりの場を提供したのが始まり。次第に完成品のニーズが高まり、木製家具の製作・販売が中心となると、丈夫でシンプルなデザインが評判を呼び、全国から注文が入った。2014年、法人化した際に地元出身の工房長が代表に就任し、ものづくり分野で松村さんを支えている。

また、2021年までに石巻から1000人のIT技術者を育成することを目的に立ち上がった一般社団法人イトナブは、東京でWeb制作会社を起業した地元出身者が、震災直後にUターンして立ち上げた法人。地元の工業高校を会場に、世界で活躍するエンジニアを招き、アプリ開発を行うイベントなどを展開し、現在はWeb制作会社として法人化して、ISHINOMAKI2.0にIT分野で協力している。

他にも、不動産による地域づくりを行う合同会社巻組など、これまで11の姉妹プロジェクトが誕生している。

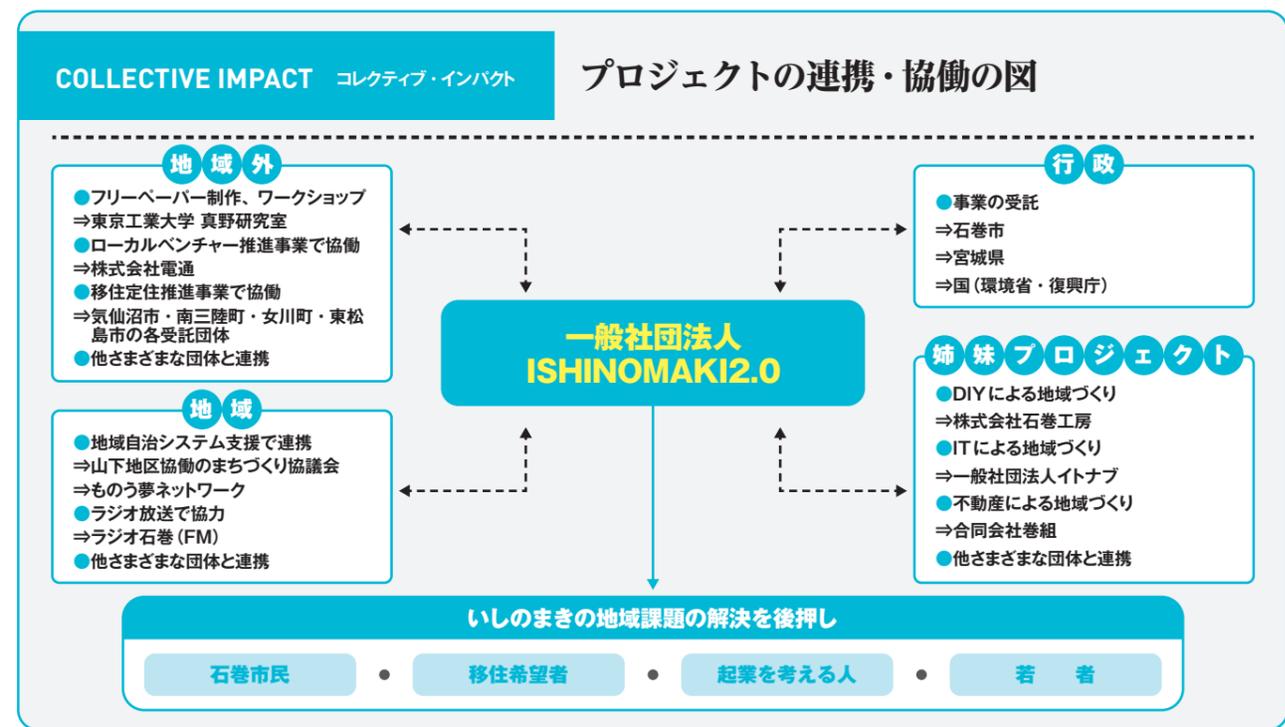
メンバー構成の推移



「よそ者」の協力で立ち上がった団体は、地元出身者が支える組織へと移行した。



1 地域住民や移住者が地域課題について話し合う「石巻2025会議」
 2 いしのまき学校で学び合う高校生
 3 地域の高校で探求型学習の講師を務める
 4 市から管理委託を受けた市指定文化財旧親慶丸商店



持続性 キャリア教育に取り組む

未来の担い手を育てる

夏祭りを盛り上げるSTAND UP WEEKから始まったまちづくりの活動は、地域コミュニティの形成や移住の推進、被災した商店街の再生など多方面に広がりを見せた。また、数年前から始まった教育事業は、これまで築いてきた市内外の社会人とのネットワークを最大限に生かし、石巻の未来を担う高校生に向けたキャリア教育プログラムを提供している。

高校生が地域の人や仕事から学び、自分の将来について考える「いしのまき学校」をはじめ、地元の高校との連携も活発だという。

ISHINOMAKI2.0の存在は、イベントやメディアを通じて多くの若者に認知されるようになった。団体から巣立っていった姉妹プロジェクトを含め、現在は地元の若者の力が活動を支えている。

活動資金については、今後も行政への積極的な提案による委託事業の獲得や、首都圏の民間企業との連携・協働で確保していきたいという。

さらなる連携を求めて

一方で、これからは地域間の連携強化も目指していきたい。2018年から始まった「三陸情熱界限」は、石巻市と気仙沼市、南三陸町、女川町、東松島市の宮城県沿岸部の5市町が協力し、三陸沿岸部の移住・定住を推進するプロジェ

クトである。これまで、東京でのキックオフイベントの開催や「お試し移住」と「婚活」をテーマにした1泊2日の地域交流ツアーを実施した。

震災から間もなく10年が経とうとしている。がれきに囲まれた薄暗い部屋から生まれた活動が「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞し、国からも一目置かれるまでに成長を遂げたことに「誇り」を感じている。

ISHINOMAKI2.0は、復興支援団体ではない。「これから先の10年も、地域課題と向き合いながら解決を目指し、さらに『面白い街』を作っていくだけです」と語った。

本事例の問い合わせ先
一般社団法人ISHINOMAKI2.0
 宮城県石巻市中央2-10-2
 TEL : 0225-25-4953
 HP : <https://ishinomaki2.com>



宮城県石巻市で設立以来、コミュニティづくりやローカルベンチャーや移住推進、教育事業など活動領域の幅を広げ、さまざまなアプローチから、まちづくり活動を展開している。

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク（やっぺす） 誰もが私らしく輝けるまちをつくるために

市民が支え合い、地域全体で課題を乗り越えていく社会を目指し、企業やNPO、行政などと協働し、仮設住宅の住民のコミュニティ形成支援や女性の活躍推進、子育て支援など幅広いプロジェクトを展開している。

取組のPOINT

- ヒト** 多文化共生の理念に共感
- 着眼点** 女性と高齢者の自立を支援
- 連携・協働** 強力なネットワークを構築
- 持続性** 担い手を生み出す好循環

DATA

取組主体 特定非営利活動法人
石巻復興支援ネットワーク

取組内容 女性活躍の推進・子育て支援

人物紹介

代表理事 兼子 佳恵（かねこ よしえ）

宮城県石巻市出身。1999年子ども対象の環境教育活動支援や子育ての悩みを聞く活動を始める。2009年「環境と子どもを考える会」と改称。2011年特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワークを設立。2018年「平成29年度ふるさとづくり大賞内閣総理大臣賞」、2020年「女性のチャレンジ支援賞」などを受賞。



手づくりアクセサリーブランド「Amanecer」

共に、支援団体を立ち上げることにした。団体設立は、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」と共同で行い、メンバー自身も被災者であることから、仕事の創出につなげるためNPO法人化を決めた。

愛称には、石巻の方言で、「一緒にやりましょう」を意味する「やっぺす」を採用。被災者同士が同じ目線で寄り添い合うことを大切にしたいという思いを込めた。

着眼点 女性と高齢者の自立を支援

生き生きとしたコミュニティを形成

「震災前から、子育てのしづらさや女性の就労の難しさ、女性活躍のハードルの高さを感じていました」と兼子さん。同時に、一部の人がまちづくりに参加する雰囲気があると思っていた。そこでNPOの活動では、これまで出番が少なかった地域の女性や若者、高齢者にスポットライトを当て、誰もが自分らしく生きることを叶えられるまちを目指そうと考え、これまでに「復興支援」「女性の活躍推進」「子育て支援」を柱に、多彩なプロジェクトを展開してきた。

復興支援分野では、震災直後から仮設住宅でのサロン活動を中心としたコミュニティ形成支援を行った。仮設住宅からの転居が進むと、支援の舞台を復興公営住宅に移し、コミュニティが再度分断されることによる住民の孤立防止に努めた。

2013年からは、石巻市と周辺地域で体験プログラムを行う「石巻に恋しちゃった♡」がスタート。地域に住むさまざまな趣味や特技を持つ「達人」を発掘し、講師を務めてもらっている。地域内外の人が交流することで、コミュニティの強化を目指した。

女性の社会参画を後押し

女性の活躍推進分野では、内職の仲介や就労支援、起業支援など、ライフステージに応じた支援活動を展開。2012年

ヒト 多文化共生の理念に共感

子育てに悩む母親

代表理事を務める兼子佳恵さんは、かつて子育てに悩んでいたことがきっかけになり、母親同士が気軽に相談できる場を作るため、2000年に「イツ・ナウ・オア・ネバー」（2009年に「環境と子どもを考える会」に改称）を立ち上げた。

活動を通じて、子どもを地域全体で見守りながら、のびのび遊ばせる環境づくりの大切さを知った。そして、子どもが思い通りに育たなかったときでも自分を責めず、ポジティブに考えることや、親が元気でなければ、子どもも元気になることの重要性を痛感した。

一方、多文化共生に関する講座を受講し、「人と人を隔てるさまざまな壁を越え、お互いを尊重し合える社会」を構築するダイバーシティの理念が、子育て環境を考える上で共通していることや、災害時における自助・共助・公助の連携を

考えたときにも重要であることを学んだ。こうした経験が、東日本大震災後の団体設立へとつながっていく。

石巻のために「やっぺす」

宮城県石巻市は、震災によって広い範囲にわたって津波が押し寄せた。兼子さんの自宅も浸水被害を受け、3日間外出することができない状態だった。ようやく外に出ることができて、初めて目にした被害の大きさや、後に友人や知人、その家族が亡くなったということを知り、「被災した石巻の力になりたい」と強く感じたという。

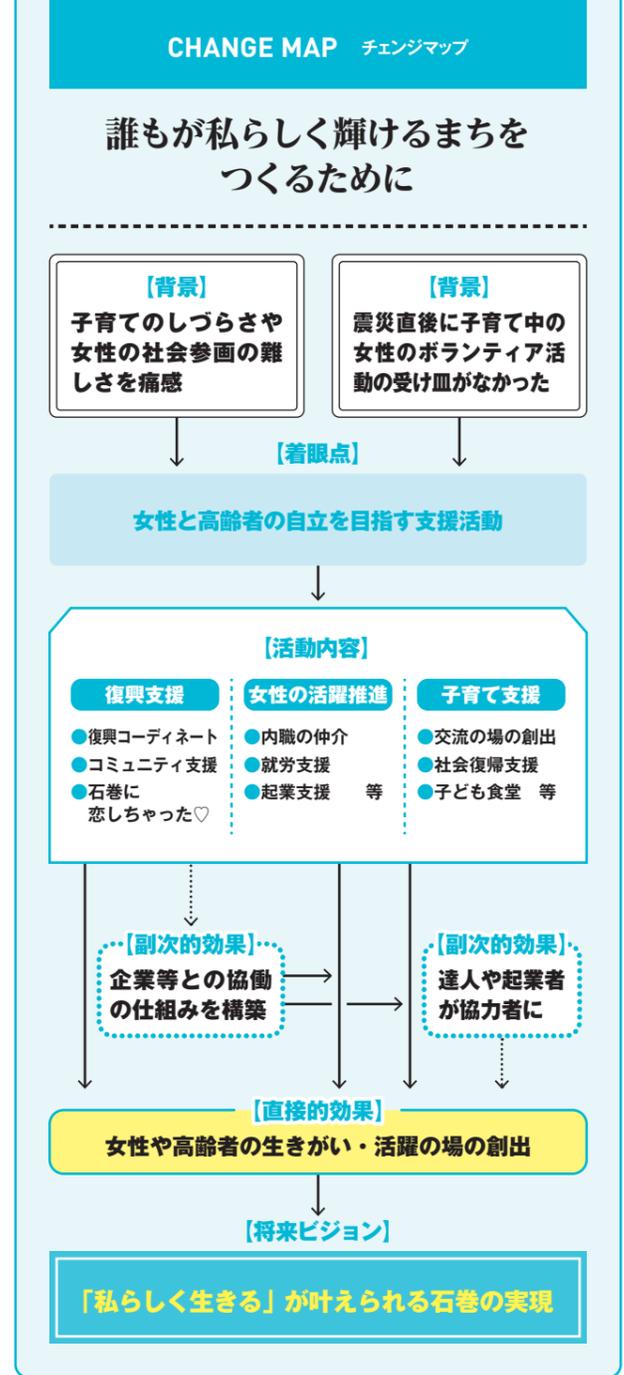
しかし、震災直後は地元の人活動できる場が少なかったり、ボランティアの情報を得るためには子どもを置いて遠くの会場まで足を運ぶ必要があったりと、さまざまな壁が立ちはだかった。そこで、「環境と子どもを考える会」の仲間と



起業を目指す女性がホームページの作り方や写真の撮り方などを学んだ



顕彰式には、復興公営住宅の住民も祝福に駆け付けた



に立ち上げたアクセサリーブランド「Amanecer」は、アクセサリーの製作販売を通じて、母親たちのコミュニティを構築するとともに、無理なく社会参画ができる機会を提供している。

また、ワークショップや相談会の開催、事業のスタートアップ施設の提供など、起業を目指す女性を多方面から支援し、復興の担い手の発掘と育成に取り組んでいる。

子育て支援分野では、子育てしやすいまちの実現に向けた環境整備に取り組む。2016年に実施した「ママのわスクール」では、食育講座やコミュニケーション、パソコンなどの講座での交流を通じて、子育てへの不安や悩みを共有する場を提供した。

2019年には、子育て中の女性の社会復帰を支援するため、託児付きのセミナーや企業説明会、インターンシップなどを

開催。「出産や育児による孤立を解消し、自らの希望を実現してもらうことで、女性の力を地域づくりに生かしたい」と兼子さんは語る。

連携・協働 強力なネットワークを構築

地域外からの支援で成長

「やっぺす」では、震災直後から支援や視察を希望する企業、NPO、大学と、現地のニーズをマッチングする復興コーディネート事業にも取り組んできており、そこで築き上げた信頼関係から、その後のプロジェクトにおける連携・協働のネットワークが生まれている。Amanecerのプロジェクトでは、関西でアクセサリづくりとオンライン販売を手掛けるショップから、技術指導をはじめデザインの提供、ブランドのネーミング、ネットショップ立ち上げまで全面的な協力を得た。

また、製粉メーカーが支援した「パン教室」では、同社が提供した小麦粉以外にも、地元水産加工会社がたらこを提供。教室には、たらこを提供した企業の社長夫妻も参加し、一緒にパンづくりを楽しんだ。

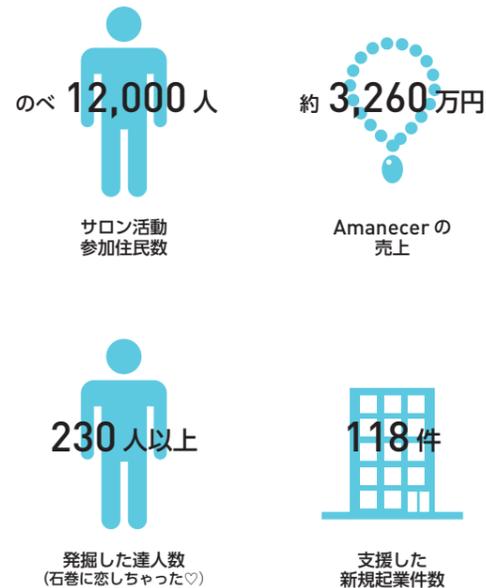
このほか、ぬいぐるみメーカーと共同開発した子ども向け防災リュックの商品化や、化粧品会社の支援による女性人材育成プログラムの実施など、さまざまなプロジェクトが誕生している。

心強い地域住民の協力

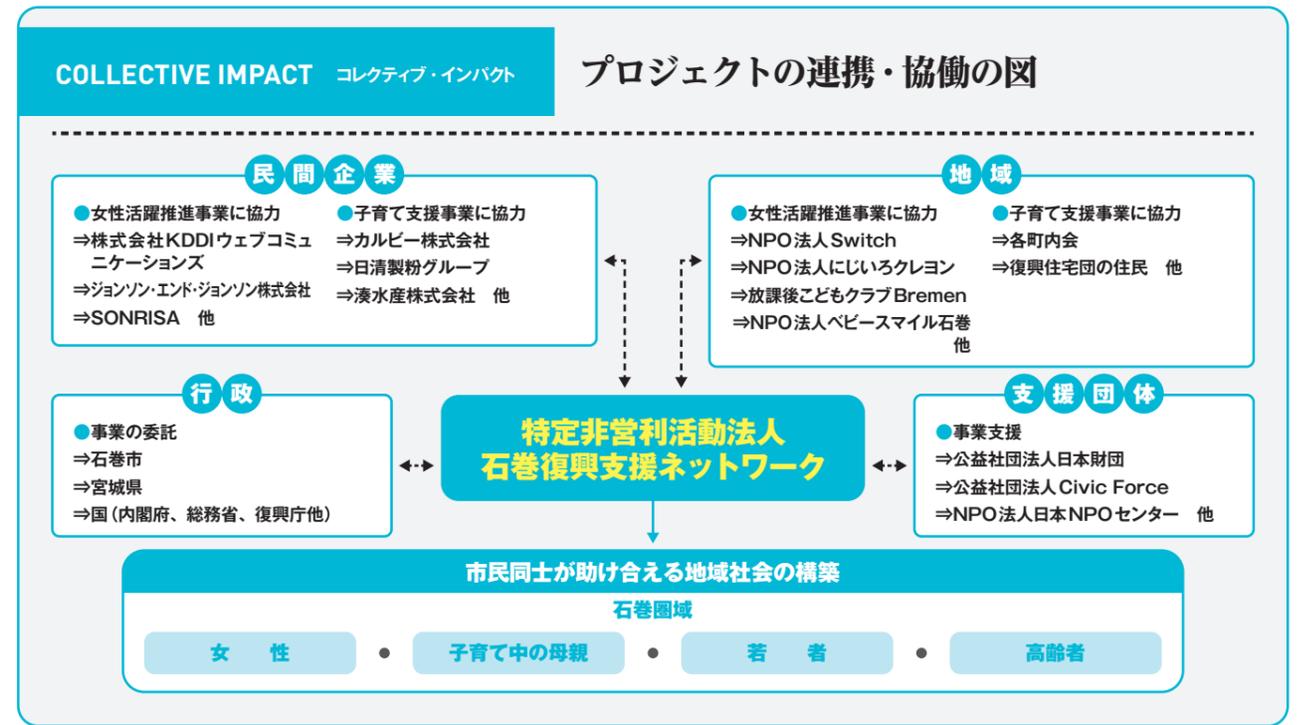
地域内での連携も活発で、就労支援や子育て支援、子ども支援などに取り組むNPOなどの団体が、子育て中の女性の就労支援やインターンシップの受け入れなどのプロジェクトに協力した。また、子育て支援活動で使用する会場も、町内会や復興住宅団地会の協力で集会所を利用することができ、幅広い地域で展開できたという。

さらには「石巻に恋しちゃった♡」での達人認定がきっかけとなり、ほかのプロジェクトへの協力を引き受けてくれた住民もいたり、地元から講師を招いてワークショップやセミナーを開催したこともあった。石巻で活躍するさまざまな人や団体との協働が実現し、地域の課題を地域力で解決する地域づくりの理想形に近づいたと手応えを感じている。

■「やっぺす」の活動の成果（2020年3月現在）



1 復興公営住宅でのサロン活動の様子
2 就労支援事業に参加する女性
3 監修に携わった防災リュック
4 復興公営住宅の集会所で行われた男性向けの料理教室



けとなり、ほかのプロジェクトへの協力を引き受けてくれた住民もいたり、地元から講師を招いてワークショップやセミナーを開催したこともあった。石巻で活躍するさまざまな人や団体との協働が実現し、地域の課題を地域力で解決する地域づくりの理想形に近づいたと手応えを感じている。

持続性 担い手を生み出す好循環

スクール修了生たちの活躍に期待

「誰もが自分らしく生きることを叶えられるまちを目指す」という理念に共感し集まったスタッフも、これまでの支援活動を通して自らの活躍の場を見つけることができた。中には、独立して地域づくりに取り組むスタッフもいる。さらに、起業支援や人材育成のプロジェクトに参加し、地域で活躍する住民も増えている。こうした人材が「やっぺす」の心強いパートナーとなることで、事業の担い手の循環が生まれると期待している。

2019年には、コーチングのコーチの養成、2020年には、メンタルヘルスアドバイザー講習会を実施し、10人の女性がアドバイザーの認定を受けた。「今もなお、仕事や子育てのストレスに悩む女性は多い。こうした心のケアが必要な女性を支援する人材の育成にこれからも努めたい」と兼子さんは語った。

石巻の住民力を支え続ける

2020年2月に仙台市内で開催された「新しい東北」復興・

創生顕彰式には、復興公営住宅の住民も参加した。活動の出発点とも言える住民に光を当ててほしいとの思いからである。スピーチの中で「この賞は、この会場にバスで朝早くから駆けつけてくれた、住民の皆さんと一緒にいただいた賞だと思っています」と語り、住民と喜びを共有した。震災直後まで、石巻に住む一市民だった兼子さん。「そんな私でも、仲間と力を合わせれば、地域を元気にすることができる石巻の住民力を証明することができた」と笑顔で話す。

間もなく震災から10年を迎える。これから先の10年は、復興の次のステージに向かって歩んでいきたいという。そのため、「復興支援」を掲げたNPO法人の名称を「やっぺす」に改称する検討も進めているようだ。時代が変わっても、設立当時の理念は変わらない。これからも「私らしく生きる」が叶えられる地域づくりに全身全霊を捧げる。

本事例の問い合わせ先

特定非営利活動法人
石巻復興支援ネットワーク
宮城県石巻市開北3-1-8
TEL : 0225-23-8588
HP : <https://www.yappesu.jp>

女性の自立と社会参画を推進するため、ビジネススキル支援、職業紹介、創業支援、子育て支援など多様な側面からサポート。「私らしく生きる」を叶えられるまち・石巻を目指す。

半島移住女子「ペンターン女子」 移住者がつくる新たなコミュニティと地域との絆

宮城県気仙沼市の北東部にある唐桑半島では、震災後に全国から女性たちが移住し、それぞれが生業を持ちながら生活している。彼女たちは、「ペンターン女子」を名乗り、日々の生活をブログやインスタグラムで発信し、地域の魅力を全国に届けている。

- 取組のPOINT**
- ヒト** 住民のパワーに感化
 - 着眼点** 移住者目線で魅力を発信
 - 連携・協働** 地域住民と支え合う
 - 持続性** 地域とつながる

取組主体 半島移住女子「ペンターン女子」
取組内容 地域の魅力を発信

人物紹介
 リーダー 根岸 えま (ねぎし えま)
 東京都出身。2011年、立教大学在学中に震災ボランティアを通じて唐桑半島の住民との交流が始まる。2012年4月から大学を休学し移住。仲間と任意団体からくわ丸を立ち上げる。大学卒業後の2015年4月、再び移住。一般社団法人まるオフィスの設立に参加する。



ヒト 住民のパワーに感化

学生ボランティアがきっかけ

東日本大震災が発生した当時、根岸えまさんは都内の大学に通う学生だった。津波によって壊滅的な被害を受けた被災地の映像を見て、一つのまちが消える状況をこの目で確かめ、被災した人たちの力になりたいと思うようになった。

10月、学生ボランティアとして唐桑半島を訪れ、がれきの撤去などの活動を経験。5日間の滞在で知り合ったボランティア仲間や地域住民との交流はその後も続き、何度も訪れるたびに、地域の復興のために立ち上がろうとしている人たちのパワーに刺激を受けたという。

そこで、2012年4月から大学を休学し、唐桑半島で1年間移住生活を送ることにした。地域の文化や自然など、昔からあるものを地元住民と一緒に再評価し、地域の内外に発信するため、ボランティア仲間や地元有志と「からくわ丸」を立

上げた。具体的には、まち歩きマップの作成や地元郷土料理のレシピ化などを行った。

漁師の生き様にあこがれて

1年後に復学するため東京に戻り、大学卒業後の2015年に再び唐桑半島へ。からくわ丸のメンバーと共に一般社団法人まるオフィスの設立に参加した。

再移住後は、移住定住相談や移住者向けの空き家の確保などに取り組み、東京で開催した気仙沼に縁がある人を集めた交流会の企画にも携わり、「関係人口」の拡大に努めた。

また、観光客向けの漁業体験プログラムを行っていた際に、漁師からの「地元の子どもたちにも魅力を教えたい」という声に応え、地元の中学生や高校生を対象とした漁師体験事業も開始し、力を注いだ。



自分らしいライフスタイルを求め集まったペンターン女子



気仙沼市最大の夏祭りでの地元の若者と盛り上がる



ペンターン女子チームを結成し綱引き大会に参加

かつては遠洋マグロ漁業で栄え、気仙沼では多くの乗組員が世界の海で活躍していたが、今では漁師の仕事を知っている子どもは少なくなったという。そこで、漁師の仕事を次の世代に継承する手伝いをしたいとの思いで事業を始めた根岸さん。これまでの交流を通して知り合った漁師の生き方に憧れ、「カッコいい大人たちと一緒に働いていたい!」という強い思いが、移住生活のモチベーションにつながった。

着眼点 移住者目線で魅力を発信

住むことで実感した地域課題

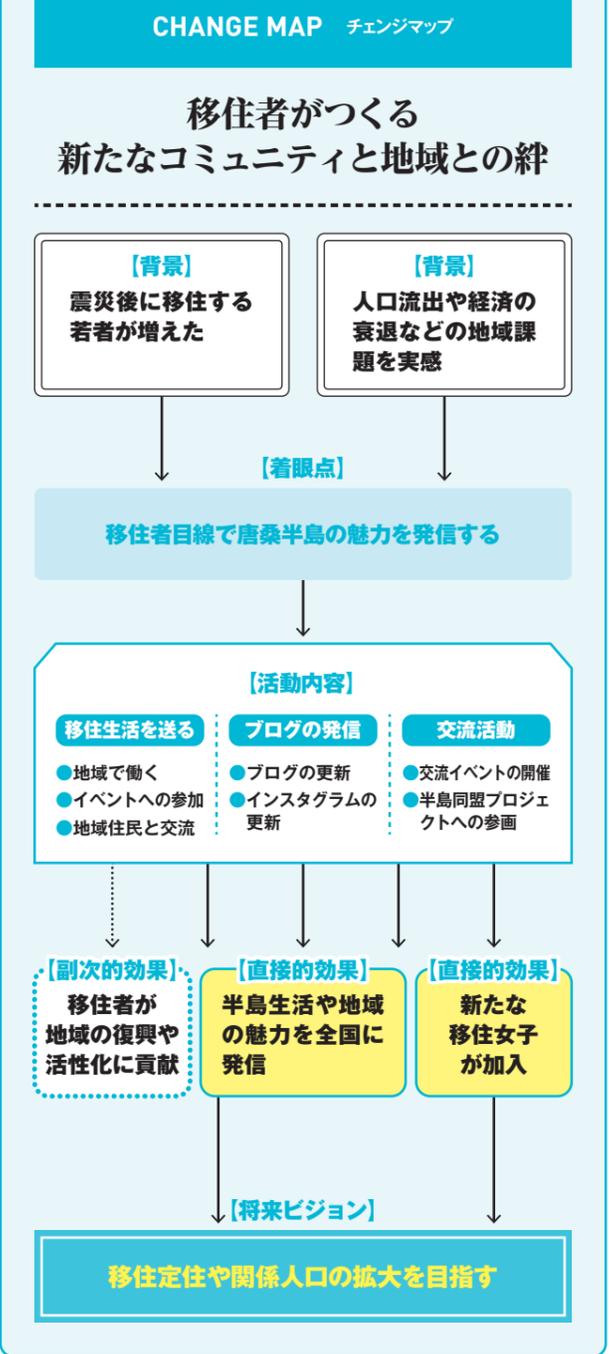
「気仙沼の魅力は、よそ者を快く受け入れる文化があるところ」という。唐桑半島でも震災後に若い移住者が増え、その文化を十分実感することができたものの、その一方で、少子高齢化による人口減少や若者の流出、地域経済を支えてきた水産業や観光業の衰退など、地域が抱える課題も感じるようになった。

移住者の自分が、地域の豊かな暮らしを発信すれば、役に立つことがあるかもしれないと思い、唐桑半島に移住した女子仲間と一緒に「ペンターン女子」を結成。英語で半島を意味する「Peninsula」と移住を意味する「Iターン」を合わせた名前を付けた。

2016年8月にはブログを開設。日々の生活でメンバーが感じたことや出会った人などを、画像と共に紹介している。通称「唐桑御殿」と呼ばれる遠洋マグロ漁業の乗組員が建てた伝統的な古民家をシェアハウスするメンバーを中心に、移住者ならではの客観的な視点で半島の豊かなライフスタイルを伝えている。

半島で自分らしく生きる

現在のメンバーは14人。ブログ発信や首都圏での交流イベントで知り合った女性、まるオフィスが実施した移住支援事業やインターンシップなどに参加した女性たちだ。



漁師への憧れ、自給自足の生活の実現、とにかく新しいことに挑戦したいなど、出身地も移住の動機も違うメンバーが、自分たちで仕事や生き方を見つけ、地域の人や自然と関わりながら生活を送る。気仙沼で起業する人、地元企業に就職する人、地元の男性と結婚して子育てする人など、生き方もさまざまである。

中には、初めから期間を限定して移住生活をスタートさせる人もいる。共通するのは、ここの海と人が好きだということ。それぞれのメンバーが生き方を見つけ、豊かな自然と心温かい人々と関わりながら充実した日常が繰り返されている。

「まちの原風景や住民の力強さを、ブログやインスタグラムを通して多く人に向けて発信することを心掛けている」と根岸さんは語った。

地域住民と信頼関係を築く

こうした取組は、まるオフィスがプロデュースし、移住を希望する女性の受け入れや住居や仕事を見つけるサポート、地域住民への紹介などを通して移住者をバックアップしている。

メンバーが住民と共に生き生きと暮らす様子は、ブログのいたる所で見ることができる。夏祭りでの出店や綱引き大会への参加、野菜の産直市を手伝うなど、半島生活を送る当事者となることで、メンバーが発信する人や土地の魅力は多くの共感を集めた。住民も地域の一員として受け入れ、信頼関係が生まれている。

アパートなどの賃貸物件が少ないことから、住まい探しも住民の協力が頼りになった。住まなくなってからも管理が行き届いている家が多く、地域住民の仲介で移住者に貸してくれるケースも少なくないという。根岸さんがメンバーとシェアハウスする一軒家も仲介によるもの。持ち主の好意で水回りやキッチンが新調され、壁など一部はDIYも許されている。

全国のペンターン女子と連携

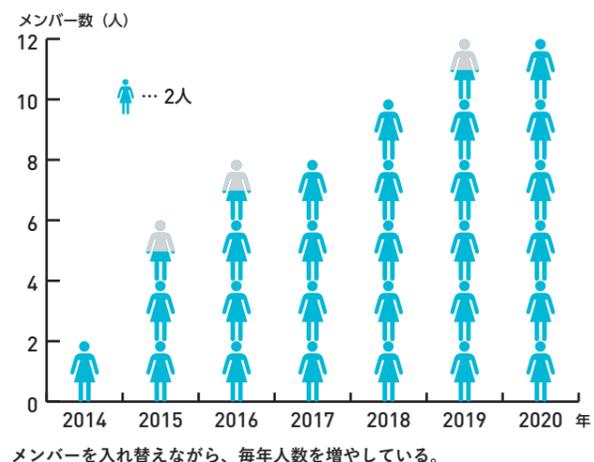
2019年6月、尾崎半島（岩手県釜石市）、能登半島（石川県七尾市）、大隅半島（鹿児島県）に住むペンターン女子たちと「半島同盟」を結成した。首都圏で食に関するイベント

を開催したり、おススメの特産品をオンラインショップで販売したり、協力して全国に半島の暮らしや魅力を発信している。オンライン販売では、コロナ禍の影響で苦境に立たされている地域の生産者の商品も扱う支援活動も行った。

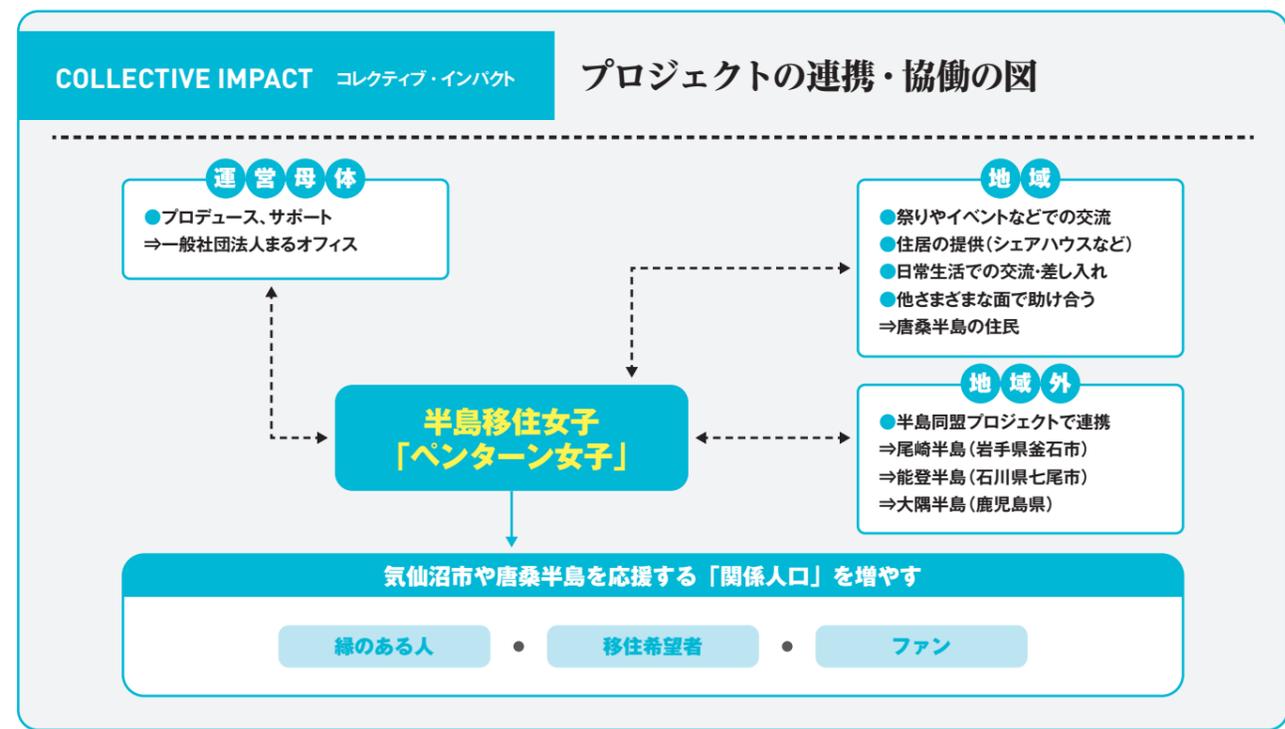
2020年には、オンライン飲み会「ペンターン女子ナイト」を実施。それぞれのペンターン女子が週替わりで担当し、1回目は唐桑チームがクイズやトークでイベントを盛り上げた。

「全国にはたくさんの半島があり、ペンターン女子も住んでいるはず。ネットワークを広げて、多くの女子の力で盛り上げていきたい」と根岸さんは語った。

■ ペンターン女子のメンバー数の推移（2020年11月現在）



1 造船所に就職したメンバーが作業の様子を発信
 2 中学生が地元の伝統文化を学ぶ様子
 3 豊かで美しい海の風景
 4 移住先での子育ての様子が発信



持続性 地域とつながる

卒業後も続く交流

グループを維持するために意識していることは、地域住民にメンバーを積極的に紹介することだという。決して移住者だけで固まることなく、地域とつながり住民にかわいがられることが、定着の一歩だと考えているからである。

2016年のグループ結成から4年。これまで何人かのメンバーが卒業していったが、その後も交流は続いており、東京で行われる交流イベントのサポートに駆けつけたり、定期的に唐桑を訪れたりしている。唐桑半島は、移住生活を卒業してもなお、大切な故郷になっていた。

「新しい東北」復興・創生顕彰の受賞は、地域からも祝福を受け、集落のおばあちゃんたちが、お祝い会を開いてくれた。「顕彰の受賞によって、地域に笑顔を届けられたことはとてもうれしい。これからも大好きな人たちを笑顔にしたい」と誓った。今後もメンバーと共に、等身大のライフスタイルを全国に届けていく。

この土地と人が好き

漁師の生き様に憧れ唐桑半島に移住した根岸さんは、2019年に一つの夢を叶えた。

魚市場に隣接する「みしおね横丁」の一角に「鶴亀の湯・鶴亀食堂」をオープンさせ、気仙沼に入港した漁師をもてなしている。

鶴亀の湯の開業は、震災を乗り越え港周辺に残った唯一の

銭湯が、防波堤建設のため廃業したことがきっかけだった。

水揚げを終えた漁師が汗を流し、東の間の休息を過ごす大切な場所を復活させようと、地元的女性経営者たちと共に銭湯の復活に立ち上がり、クラウドファンディングなどで資金を調達。「大好きな漁師が集まる場所。天職に巡り合うことができた」と笑顔をみせた。

「10年後も唐桑半島で生活しているかどうかは正直分らないが、この地域と人が好きだということは、これからも変わらない自信がある」と根岸さん。半島生活と出会えた幸せを噛みしめながら、これからもさまざまな挑戦を続けていく。

本事例の問い合わせ先

一般社団法人まるオフィス
 宮城県気仙沼市唐桑町宿浦232-2
 E-mail : info@maru-office.com
 HP : https://maru-office.com
 http://pen-turn.com
 ※ペンターン女子ブログ

宮城県気仙沼市への移住・定住サポートをはじめ、唐桑地区を中心に中高生向けの地域人材育成事業などを展開。「ペンターン女子」のプロデュースも担う。

特定非営利活動法人ポラリス

アートが支える障害者福祉の充実と地域づくり

宮城県山元町で、壁画アートの制作やアートを活用した仕事の創出、地域の魅力を発信するプロジェクトなどに取り組んでいる。「震災からの復興・創生に取り残される人がいてはならない」という強い信念が共感を集め、地域内外とのさまざまな連携が生まれた。

取組のPOINT

ヒト アートの可能性を感じる

着眼点 障害者福祉と地域づくりを並行

連携・協働 世代・立場・業界を超えた連携体制

持続性 支え合い素敵に暮らせるまちへ

DATA

取組主体 特定非営利活動法人ポラリス

取組内容 障害者福祉と地域づくり

人物紹介

代表理事 田口 ひろみ (たぐち ひろみ)

東北福祉大学卒業。約30年前に仙台市から山元町に移住。2008年から精神障害者通所授産施設「工房地球村」の施設長を務め、2015年に退職。同年5月に特定非営利活動法人ポラリスを立ち上げた。



世代や立場を超えた「対話と学びの場」2015年6月に開催した海士町の町づくりについての勉強会の様子

多くの人が津波で犠牲になった中、幸いにも生き残ることができた。そして、震災後に全国から駆けつけた支援者から、先進的な障害者支援と地域づくりを学ぶこともできた。「この学びを山元町の障害者福祉と地域再生に役立てることこそが私の使命」と強く感じた田口さんは、2015年に施設長を退職。同年5月に特定非営利活動法人ポラリスを設立した。

着眼点 障害者福祉と地域づくりを並行

社会的弱者の心に寄り添う

障害者アーティストと出会い、障害者が助ける側に回ることによって「生きる力」を身に付けられることを知った。それは、震災後すっかり受け身になってしまった地域住民に対しても同じ効果を生むはずだと確信した。そこで、障害者福祉と地域づくりを同時に推進することで、誰もが素敵に生きて働ける地域づくりを目指すことにしたという。

最初に取り組んだのは被災した障害者の社会参加の場づくりと、障害者を含めた地域住民の心のケアだった。

障害者の社会参加の場づくりでは、アートやボランティア、調理、地域学習などの活動に、2年間で延べ1700人が参加。そして、地域住民の心のケアでは、被災住民との対話の場（まちなかの保健室）を設けたり、精神科医や看護師、地域住民が集い、うつ病やPTSDに苦しむ人の接し方などを学び合う「心のケアカフェ」を開催したりした。

さらに、コミュニティカフェやワークショップを開催し、地域住民が障害者福祉について学び合う機会につなげた。

障害者支援と地域コミュニティの創造

授産施設に携わった経験を生かし、障害者の就労継続支援にも力を入れた。「就労継続支援B型事業所ポラリス」を開所し、精神・知的・発達に障害のある人を支援。町内外のさまざまな企業・団体の協力のもとで、復興したイチゴハウス

ヒト アートの可能性を感じる

被災した障害者の心のケアに奔走

およそ30年前に山元町でマイホームを手に入れ、仙台市から家族と共に移り住んだ田口ひろみさん。それから10年後、育児がひと段落し、子育てグループ仲間と取得したヘルパーの資格を生かそうと、社会福祉協議会で働き始めた。以来、山元町で長く障害者福祉に関わることとなる。

1998年、町に開所した障害者の授産施設「工房地球村」の指導員となり、後に精神保健福祉士の資格を取得。2008年には初代施設長の退所を受け施設長に就任した。その3年後に、東日本大震災が発生し、施設は休止を余儀なくされた。

精神保健福祉士の資格を生かし、避難所や自宅などで身を寄せる障害者や心のケアが必要な人たちを見守る支援を行った。多くの犠牲者や支援を求める人がいた山元町で、少数派である障害者の支援は後回しになっていると痛感する。

「最初はその支援業務を一人で担わなければならない状況でしたが、その後に全国から応援に駆けつけた精神科や福祉の専門スタッフに助けていただきました」

「カフェ地球村」での対話と学び

授産施設の再開後も、障害者の心身のケアを継続した。また2012年には、施設内に障害者の仕事場づくりと、地域のコミュニティを再生することを目的とした「カフェ地球村」をオープン。障害者とその家族、地域住民や復興支援ボランティアなど、さまざまな立場の人たちが来店し交流することで、カフェは地域復興のための対話と学びの場となった。

さらに、全国で活躍する障害者アーティストの支援により、障害者のアート作品を活用した仕事を創出。アートの力に可能性を感じ、障害者も地域を助ける側になれると思ったという。

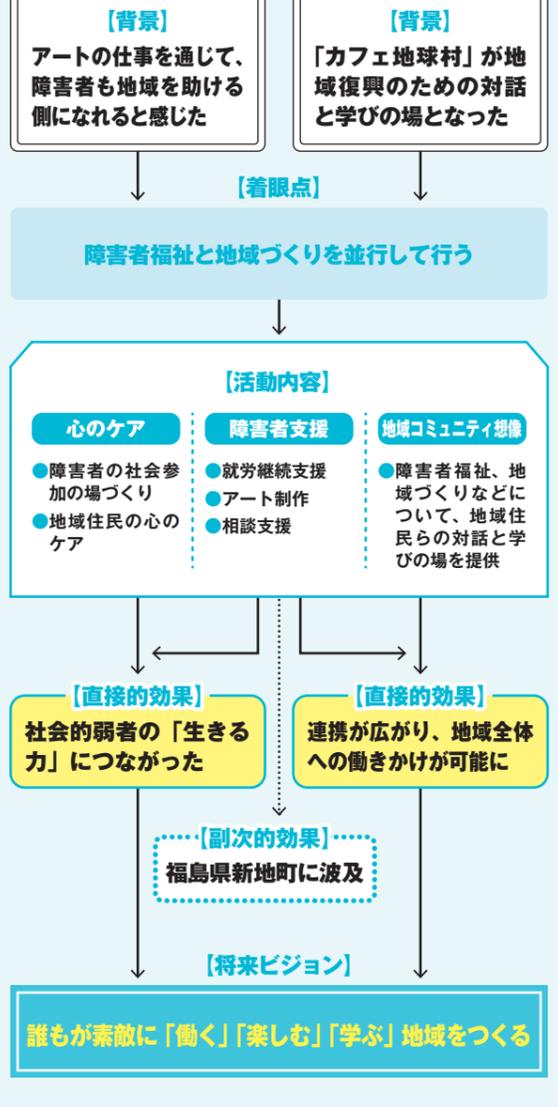


農業生産法人での就労支援の様子。イチゴを入れる箱折り作業をする



2016年9月にオープンした「ポラリス『こゝ・ふく』アトリエ」でのアート活動の様子

アートの力が支える障害者福祉の充実と地域づくり



の清掃やイチゴの箱詰め作業、スーパーでの資源物回収などの仕事などに取り組んだ。

また、近所の空き家を活用したアトリエハウスを拠点に、企業・団体の依頼を受け、展示用のアート作品やリーフレット用のイラスト、キッチンカーに描くアート制作などを行った。

地域に役立つ仕事を通して、障害者とその家族の自己肯定感の醸成や、前向きに生きる力につながったと手応えを感じたという。

さらに、「福祉の枠を超えた、全ての人に意味がある活動」を目標に、地域コミュニティの創造にも取り組んだ。障害のある人もない人も共に楽しめるダンスワークショップや、大企業の若手社員と地域のリーダーが地域づくりについて対話する場、地元の歴史や遺跡について学ぶ会など、さまざまな「地域住民らの対話と学びの場」を提供した。

連携・協働 **世代・立場・業界を超えた
連携体制**

地域ぐるみで壁画を制作

JR常磐線、山下駅前にあるスーパーの壁面に、高さ2メートル、幅30メートルの壁画が描かれている。「Happyやまのもと」と題し、合戦原遺跡の線刻画や特産のイチゴなど、山元町の風土や歴史、文化をモチーフにしたアート作品である。

ポラリスの設立から2カ月後に、スーパーの経営者の依頼を受けたもので、震災直後から障害者アートで支えてくれた障害者の芸術活動支援を行う団体（NPO法人エイブル・アート・ジャパン）などが協力し、1年かけて完成させた。

制作には、障害者のほか、地元の支援学校や中学校の美術部の生徒、イチゴ農家やNPO法人の若者など地域住民も参加。ワークショップで地域の歴史・文化を学び、143点のモチーフを制作し、これをもとに、京都のアートディレクターがデザインを手掛けた。

「地域の皆さんとアート制作に取り組み、多くの方たちに障害者でも地域に貢献できることを知っていただく、良いきっかけになりました」

近隣自治体への波及

このほか、山元町役場や社会福祉協議会をはじめ、さまざまな団体や企業などと連携し、障害者福祉と地域づくりに取

り組んできた。その一つに、隣接する福島県新地町とのつながりがある。山元町での障害者支援の実績が評価され、新地町の障害者福祉に参加することになった。町役場の職員をはじめ、議員や町長とも意見交換し、障害福祉の進め方を検討。2018年に「相談支援室ポラリス」開設し、地域の関係機関と連携しながら、障害者相談や地域づくりに取り組んでいる。

これまでの活動の積み重ねによって、世代や立場、業界を超えた地域づくりを目指すさまざまな人たちとの連携体制が整った。その結果、地域の震災復興に障害者をはじめとした社会的弱者が取り残されることが無いように、地域全体に働きかけができるようになった。

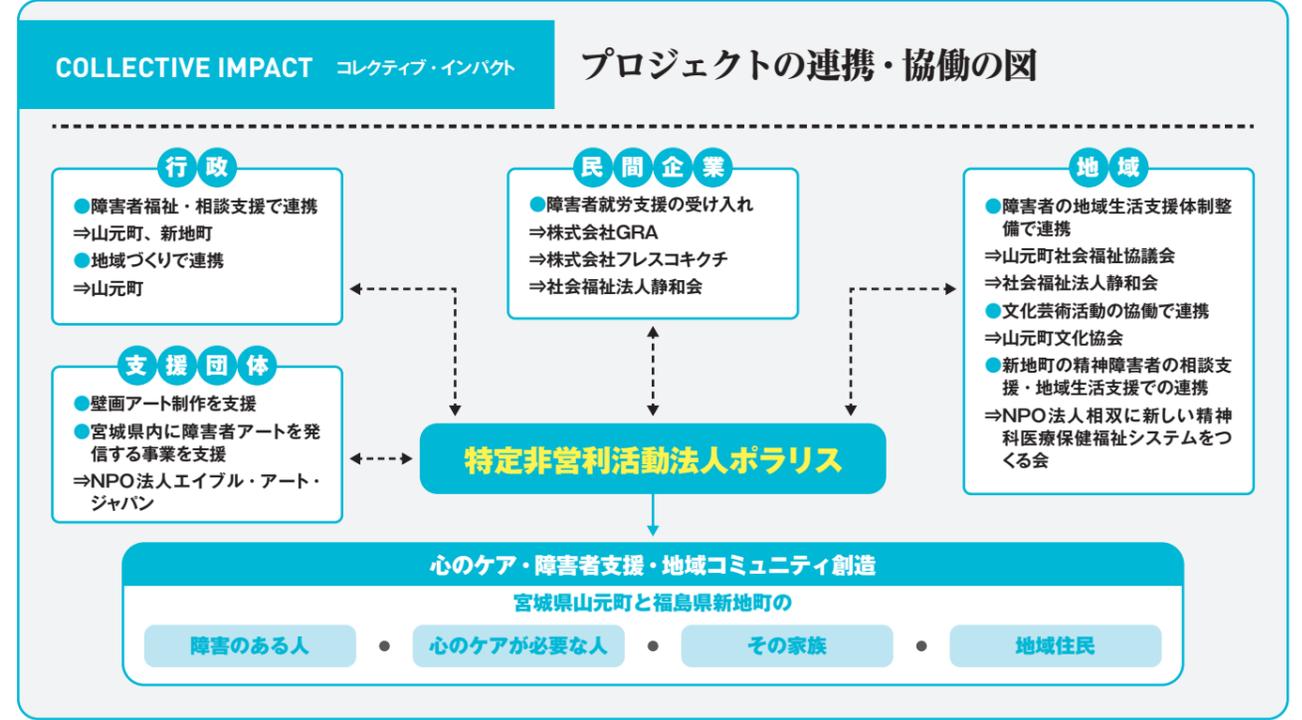
就労継続支援B型事業所ポラリスの利用状況

年度	延べ利用者数 (人)	開所日数 (日)	1日平均 (人)
2015	1,438	174	8.3
2016	3,006	291	10.3
2017	3,208	278	11.5
2018	3,570	284	12.5
2019	3,516	269	13.1

1日当たりの利用者を着実に伸ばし、障害者の地域貢献を支えている。



- 1 ポラリスの設立イベントに、仙台市でダンスなどのワークショップを展開するNPOも応援に駆け付けた
- 2 山下駅前にある壁画「Happyやまのもと」
- 3 町内を清掃する「ピカピカ活動」の様子
- 4 「アートな園芸」の様子。地域に設置する寄せ植えを準備した



持続性 **支え合い素敵に暮らせる
まちへ**

多彩なスタッフが支える多様な活動

2018年からはボランティア活動にも積極的に取り組んだ。プランターにアートを施した寄せ植えを設置する「アートな園芸」や、町内を清掃する「ピカピカ活動」を通して、さらに障害者の力を地域に発信できたことと手応えを感じている。何より優しく見守る地域の人たちが増えていて実感した。

2019年には、「ポラリスハッピーコーヒープロジェクト」がスタート。「多様性」を認める地域づくりを目指すポラリスに因んで、豊かな生物多様性が残る、南米ペルー産の有機栽培・フェアトレードのコーヒーを商品化。パッケージには、ペルーの野生動物がデザインされている。

こうした障害者の活躍の場を多方面に展開できるのも、スタッフの力によるところが大きいと感じている。「NPO経験者をはじめ、精神保健福祉士や社会福祉士、経理、画家、洋裁のプロなどさまざま。マネジメントのスキルを身に付け、NPOの後継者として育てたいと考えています」

さらなる連携で挑戦を続けたい

持続的可能な事業を進めるにあたり、課題となっているのが活動資金である。現状は会費や寄付、自主事業である障害者就労支援事業のサービス報酬が主な財源。また、町の人口減少が予想されるが、今後は地域に必要な新たな障害福祉サービスを作り、専門スタッフの育成と地域の雇用拡大にも

貢献し、持続可能な活動を目指していきたいという。地域づくりや障害福祉の活動資金については、民間の助成金を大いに活用してきた。

震災後も各地で多発する自然災害や不安が多い社会情勢の中で、心のケアが必要な人や社会的弱者が増加し、「このような状況に置かれてしまった人たちが地域で孤立し、取り残されてしまうケースがますます増えるのでは」と田口さんは危惧している。

震災を経験した山元町だからこそ、「誰もが支え合い、多くの人が穏やかに暮らせる地域」となるよう、今後も多くの人と連携して事業を広げていきたいという。

地域で暮らす人たちの素敵な生き方や、働き方の「道しるべ」となる団体を目指し、北極星 (polaris) から命名したポラリス。これからの10年は、「障害者福祉活動を始める全国の人たちにとっても、道しるべになることができたらうれしい」と語った。

本事例の問い合わせ先

特定非営利活動法人ポラリス
宮城県亶理郡山元町高瀬合戦原72-64
TEL : 0223-36-7410
HP : <http://polaris-yamamoto.com>



被災した地域の新たな復興と創生を願い、障害者等を含めた誰もが素敵に生きて働くことができる地域づくりを目指した「心のケア」「障害者支援」「地域コミュニティ創造」に取り組む。



避難した障害者の「仕事」と「未来」を創る

福島県郡山市を拠点に、県内の福祉事業所と企業や団体を結ぶ協働ネットワークを構築。原発事故により避難生活を続けている障害者に働く場所を提供し、避難先で安心して住み続けられるような支援を展開している。

福島県
郡山市

取組のPOINT

ヒト 福祉事業所の協働を提案

着眼点 企業×NPO・NGO×現地

連携・協働 持続可能な体制を構築

持続性 SDGsを取り入れる

DATA

取組主体 特定非営利活動法人しんせい

取組内容 協働による障害者の仕事創出

人物紹介

理事長 富永 美保 (とみなが みほ)

白河市出身。2011年5月、JDF被災地障害者支援センターふくしまに参加。同年10月、交流サロンしんせいの開所を受け、避難生活を送る障害者の生きがいと活躍の場づくりを立ち上げる。2013年10月、特定非営利活動法人しんせいが設立し理事・事務局長に就任。2019年より現職。



魔法のお菓子「ぼるぼろん」

の確保に苦戦していた。

JDFのもとには、首都圏の企業やNPO法人などから、被災した障害者支援の一環で仕事の依頼が多く届いていたが、一つの事業所だけでは納期に間に合わないような大きな仕事が多く、受け入れが難しかった。

「福祉事業所同士が手を結び協働すれば、大きな仕事でも引き受けることができるのではないかと考えた富永さんはJDFに提案。県内の福祉事業所に呼び掛け、障害者の仕事を協働して取り組む活動を始めることになる。

2013年10月には特定非営利活動法人しんせいが設立され、被災障害者のサロン活動と、福祉事業所の協働ネットワークを継続するために、引き続き事業に関わるようになった。

着眼点 企業×NPO・NGO×現地

製粉メーカーとお菓子づくり

しんせいは、県内13の福祉事業所が協働するための事務局業務を担い、企業の協力を得ながら、避難生活を続ける障害者の就労継続支援活動を展開している。最初に取り組んだのが、使用済みの封筒を使った「紙カバン」の製作だった。「初めて賃金を手渡し、障害者と喜びを分かち合った記憶は、今も鮮明に残っている」と振り返る。

次に取り組んだのが、連携する複数の事業所で震災前から取り組んでいたお菓子づくりだった。検討を重ねた結果、スペイン発祥の祝い菓子をつくることになったが、スキルも機材も異なる複数の事業所で品質を揃えることは難しいという課題が生まれた。

そこで、企業との協働のしくみを構築する道筋づくりを依頼していた、被災障害者の支援活動を行うNGOの紹介を受け、大手製粉メーカーに支援を依頼。商品開発の技術者が、レシピ考案や小麦粉の選定、技術指導に協力し、2014年には冬季限定商品「ぼるぼろん」が発売となった。商品化には、各事業所ごとに、製菓や箱折り、袋詰め、販売などの作業を分担している。

避難した障害者の「仕事」と「未来」を創る

【背景】
避難所閉鎖後の障害者の孤立問題解決と仕事の創出【背景】
移転した福祉事業所を利用する障害者の仕事の確保が困難

【着眼点】

企業×NPO・NGO×現地福祉事業所との協働

【活動内容】

13福祉事業所の協働ネットワーク

- 交流サロンしんせい
- 協働の事務局機能
- 新たな仕事の創出

就労継続支援

- 菓子作り
- バッグ等の製作
- 福祉農園 等

理解・協働の場づくり

- けやきの木の集い

【直接的効果】
障害者の仕事と生きがいの創出【直接的効果】
事業への助言と新たな協働先を獲得【直接的効果】
福祉の枠を越えた協働ネットワークの構築

【将来ビジョン】

誰一人置き去りにしない、
持続可能な障害者福祉を目指す

ヒト 福祉事業所の協働を提案

障害者支援ボランティアに参加

2011年3月の震災発生当時、福島県白河市で専業主婦をしていた富永美保さん。福島第一原子力発電所の事故により双葉郡の多くの住民が避難生活を送る中、「何か役に立つことはないか」という気持ちが芽生えた。

かつて福祉関係の仕事を経験していたことから、5月から「JDF被災地障害者支援センターふくしま」のボランティアスタッフとして、飲料水などの支援物資を避難所にいる障害者のもとへ届ける活動に携わった。

その後、8月末で郡山市内の避難所が閉鎖され、被災者たちが仮設住宅などに移ることを知る。故郷から離れた避難先で、地域住民との関係づくりや活躍の場を得ることは容易ではないことから、引きこもりがちになるという懸念や、軽度の障害を持つ人の中には、障害者手帳を持っていない人もあ

り、福祉サービスを受けられずに避難生活を送る人もいたといった課題が浮き彫りとなった。

JDFはこうした課題を受けて、10月に福祉サービスの対象にならない避難者も受け入れる「交流サロンしんせい」を開設。避難生活を送る障害者の生活基盤をつくるための支援が始まり、富永さんも担当者の一人となった。

協働ネットワークの構築に奔走

一方、双葉郡にあった福祉事業所は、郡山市や福島市、二本松市などへの移転を余儀なくされた。各事業所では、他地域への避難により利用者や職員が減少したり、風評により商品が売れなくなるなどといった別の課題が生じていた。さらに、震災前は公民館の清掃や地元の工場からの内職など、「地縁の仕事」に頼っていた人たちが多く、新たな避難先で仕事



福祉事業所では、障害者が生き生きと仕事に取り組む



デニムバッグには障害者がデザインしたプリントが施される

このほかにも、園芸や季節の雑貨制作、曜日限定のランチサービスなどさまざまな仕事を創出し、障害者の活躍の場を提供している。

連携・協働 持続可能な体制を構築

パートナーが販促に協力

協働する企業やNGO・NPOを「パートナー」と呼び、13の福祉事業所で働く障害者の仕事づくりに取り組んでいるしんせい。

製菓プロジェクトでは、製粉メーカーをはじめ、首都圏を中心とした多くの企業が社内販売を通して仕事の創出に協力している。また、商品をネット通販サイトに出品し、販路拡大の後押しをしてくれる大手IT企業もある。

「ミシンの学校」プロジェクトでは、ミシンメーカーによる技術支援のほかにも、日本有数のデニムの特産地である岡山県倉敷市の高校生が、地元企業の協力を得て生地を提供。さらに、フランスの支援学校と協働で、ハギレやデットストックの生地から、デニムかばんを製作しパリで販売を行うまでになった。

2020年、コロナ禍で立ち上がった布マスクづくりは、協働する大手IT企業の声掛けがきっかけで、同社が運営するショッピングサイトでも購入することができる。

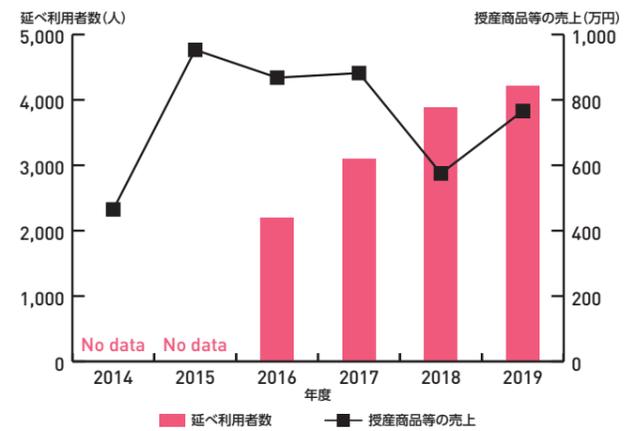
ステークホルダーとの連携

しんせいでは、パートナーとの協働の関係を継続するため、県外の企業やNPOとのネットワークづくりにも力を入れてきた。2014年から毎年開催している「けやきの木の集い」では、さまざまな分野のステークホルダーを集め、しんせいの課題解決について意見交換を行っている。

1回目のテーマに取り上げられた「ぼるぼろん」の開発では、スペインのお菓子を作るなら大使館と連携すべきという意見から、スペイン大使館との交流に発展。翌年の会合は、スペイン大使館で開催されたという。

「会合を通じて商品の販売ルートの拡大や新商品の開発、長期避難の課題解決などに関するさまざまな助言やアイデア

就労継続支援活動の実績



利用者（延べ数）を増やしつつ、障害者の働く場を創出している。



1 製粉メーカーによる製菓指導
2 ミシンメーカーによる技術指導
3 けやきの木の集いでは、交流会も行われた
4 農業法人のスタッフによる農業指導



を得ることができた」と富永さん。提案を受け、どうすれば実現できるか協働している作業所のスタッフや利用者と一緒に考え、アイデアを出し合うことで、さらなるやりがいにつながっている。

持続性 SDGsを取り入れる

誰一人置き去りにしない

震災直後は、福祉サービスを「受けられない」「知らない」障害者を支援するサロン活動が始まったが、その後は避難先からの復興を目指し、仕事が無い福祉事業所や障害者に協働による仕事の創出に取り組んできた。これからは、未だ故郷に帰還できない障害者に対する持続可能な支援の必要性を感じている。

そこで、注目したのがSDGs（持続可能な開発目標）である。2015年に国連総会で採択されて以来、しんせいではSDGsについて積極的に学び、提唱されている17の目標を各プロジェクトに関連させていったという。こうした取り組みが評価され、2017年に「第1回ジャパンSDGsアワード」で副本部長賞に選ばれた。

2019年からは、郡山市内の農業法人と協働で福祉農園を立ち上げ、交流人口の拡大や耕作放棄地問題など地域課題の解決に貢献することで、福祉の垣根を越えた障害者の活躍の場を生み出し、避難先での持続可能な未来づくりを目指している。

故郷への帰還が叶う日まで

「新しい東北」復興・創生顕彰の受賞が発表されると、協働する企業やNPOの関係者から、多くの祝福の声が届いた。「パートナーと喜びをシェアすることができて良かった」と、富永さんは笑顔を見せた。施設を利用する障害者とその家族にとっても大きな喜びとなったという。

これから先の10年で、できれば故郷への帰還を叶えてほしいと思っている。それまでは、新しい場所で暮らしと仕事確保され、「ここで働くことができて良かった」と思ってもらえるような支援を続けていきたいと使命感に燃える。

また、今回の顕彰は、連携・協働する福祉事業所やパートナー、そして障害者とその家族にとって誇りにもつながった。「これからは震災によって生まれた協働のネットワークを大切に守り、持続可能な障害者福祉の実現に取り組みたい」と語った。

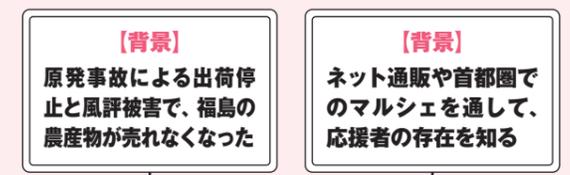
本事例の問い合わせ先

特定非営利活動法人しんせい
福島県郡山市西の内1-25-2
TEL：024-983-8138
HP：https://shinsei28.org



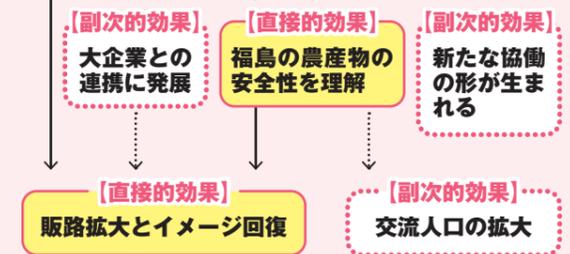
震災後、避難で福祉サービス利用が困難となった障害者を受け入れ、福島県内の福祉事業所が連携・協働する体制を構築。協働の事務局としてさまざまなプロジェクトを展開している。



地域を越えたネットワークで
風評被害を乗り越える

【着眼点】

「顔の見える関係づくり」で福島産農産物の販路を拡大



【将来ビジョン】

生産者と消費者間の
新しい農産物の流通の仕組みを作る

買い物客でにぎわう「企業内マルシェ」の様子（2019年～）

ワゴン車一杯に果物と野菜を積んで福島を出発。「福島の農家です。放射能は全部計測して安全です」と呼びかけながら販売したところ多くの人が集まった。風評被害は、ここにはないと自信を持って福島に戻ることができた。

しかし、放射能が検出されていないにもかかわらず、地元では出荷制限や風評被害の影響で野菜が売れず、困っている農業者がたくさんいた。福島の野菜を求めている人の存在を知っていた齊藤さんは、2011年5月に二本松市内の農業者で任意団体を立ち上げ、共同でオンラインショップを始めた。

着眼点 顔の見える関係作り

駆け込み寺となった通販サイト

「この危機を農業者自らが克服していかなければならない」と、10軒ほどでスタートした野菜のネット通販は、全国から注文が入った。

盛況ぶりがメディアで取り上げられると、風評被害に苦しむ県内の農業者から「うちの農産物も売ってほしい」と問い合わせが殺到。会員が30軒近くに増えた2012年12月、特定非営利活動法人ががんばろう福島、農業者等の会を設立した。

オンラインショップで商品を販売する会員はその後にも増え続け、現在54の生産者が参加している。販売する商品も、野菜や米、果物をはじめ、加工品や水産物と幅が広がった。「中には、売り上げが震災前よりも上回った生産者もいる」と齊藤さん。さらに2014年には、購入者が神奈川県内にアンテナショップを開店。販売面でも福島の生産者を支援している。

こうして、福島県内で風評被害に苦しむ農業者のネットワークが誕生し、「顔の見える関係に風評被害はなし」を合言葉に、県産の農水産物の販売や安全性の発信など、さまざまな活動を展開している。

「福島県産」のイメージ回復

風評被害からのイメージ回復と交流人口拡大を図るため、農業体験活動にも力を入れた。二本松市内にオンライン

特定非営利活動法人ががんばろう福島、農業者等の会
地域を越えたネットワークで風評被害を乗り越える

原発事故により、かつてない苦境に立たされている福島県の54の農家が、「顔の見える関係に風評被害はなし」との考えのもと、安全と信頼に基づく交流販売による新しい時代の農産物の流通に取り組んでいる。

取組のPOINT

ヒト ネット通販に活路

着眼点 顔の見える関係作り

連携・協働 大企業とタッグ

持続性 新しい農業コミュニティ

DATA

取組主体 特定非営利活動法人ががんばろう福島、農業者等の会

取組内容 農産物等の販売支援

人物紹介

理事長 齊藤 登（さいとうのぼる）

福島県二本松市出身。2010年に福島県職員を退職。実家のキュウリ農家を受け継ぎ、農業生産法人株式会社二本松農園の代表に就任。2012年12月に、特定非営利活動法人ががんばろう福島、農業者等の会を設立し理事長に就任。県内の生産者と農産物などのネット通販などに取り組む。



ヒト ネット通販に活路

安全なのに売ることができない

福島県職員として働いていた齊藤登さんは、2010年3月に早期退職し、二本松市内でキュウリ栽培をしていた実家の農業を継いだ。「どうせやるのなら本格的に農業をしたい」と思い、耕作放棄地や隣接する竹やぶを開墾し畑に再生。農業は儲からないと聞いていたが、インターネット通販や農業体験の受け入れなど、工夫すればやっていけると思っていた。

試しにサイトを立ち上げ、野菜のインターネット通販を始めたが、1年目の売り上げは15万円程度と想像以上に苦戦した。2年目の躍進を誓い、さまざまな仕掛けを考えていた矢先に東日本大震災が発生した。

2011年3月、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で、福島県産の農産物は出荷停止に。栽培した野菜や米が売ることができないという危機に直面した。



通販サイト「里山ガーデンファーム」で販売する野菜セットの一例

農園は、東京電力福島第一原子力発電所からちょうど50キロ離れた場所にある。畑の土の放射能レベルは基準以下、試みに栽培したキュウリからは検出されなかった。こうして、農作物の安全を確認できたことが、その後の活動の原動力となった。

多くの応援者の存在を知る

さらに喜ばしい出来事があった。ネット通販サイトを通じて、2000件以上の問い合わせがあり、そのほとんどが「福島の農家を応援したい」「困っている農家の農産物を買いたい」という内容だった。前年に収穫した米を販売してみると、5キロの米20袋が、15分程で完売した。

首都圏の人たちは、福島県産の農作物をどう思っているのか。自身の目で確かめるため、4月下旬に神奈川県で開催されたマルシェに出店することにした。



齊藤さんの説明に耳を傾ける「スタディファーム」の参加者

「ワンコイン販売」と「企業内マルシェ」

インターネット販売の取組は、首都圏にある大企業との連携に発展した。提携する企業に勤める社員が、毎月500円を支払うことで、旬の野菜や果物が届く「ワンコイン販売」の取組である。これまで通信会社や食品メーカー、人材派遣会社をはじめ、多くの大企業から依頼を受けている。

2019年からは、週2回のペースで都内の企業で直売する「企業内マルシェ」も実施している。夜中に、商品を積んだワゴン車で福島を出発し、提携する企業の一角で販売。接客を通して、福島の復興の現状について説明している。

大企業との連携により、大口かつ定期的な購入者を獲得。安定した収入源の確保につながるとともに、県産農産物の安全性を多くの人に発信することができた。

さらにこの年には、元国会関係者の紹介から、参院事務局へ企画書などを提出し、国会議事堂内で期間限定の直売所をオープンさせることができた。「販路の心配がなくなることで、農家は安全で美味しい農産物づくりに専念することができる。今後も、首都圏の企業や人との連携を深めていきたいと考えている」と齊藤さんは語った。

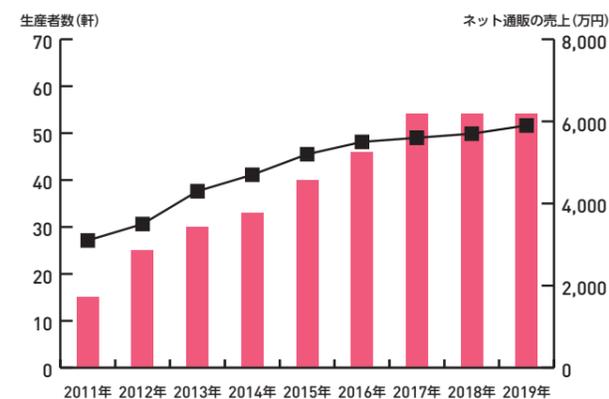
農業体験や生活支援での連携

スタディファームは、大手旅行代理店と連携している。ツ

アーの企画や宣伝などで協働し、年間1500人以上の旅行客が訪れるまでに成長した。原発事故と向き合い、安全・安心な農産物を消費者に届けている生産者との交流は、福島の農業の今を肌で感じることが出来る絶好の機会となった。また、受け入れ先の地域では、交流人口の拡大による過疎化に悩む中山間地域が抱える課題解決に期待を寄せた。

2020年はコロナ禍の影響で、スタディファームや企業内マルシェの活動は、一部で休止を余儀なくされている。そこで、新たな取り組みとして、インターネットで寄付を募り、ひとり親世帯などの生活困窮家庭に農産物を届けるプロジェクトが始まった。

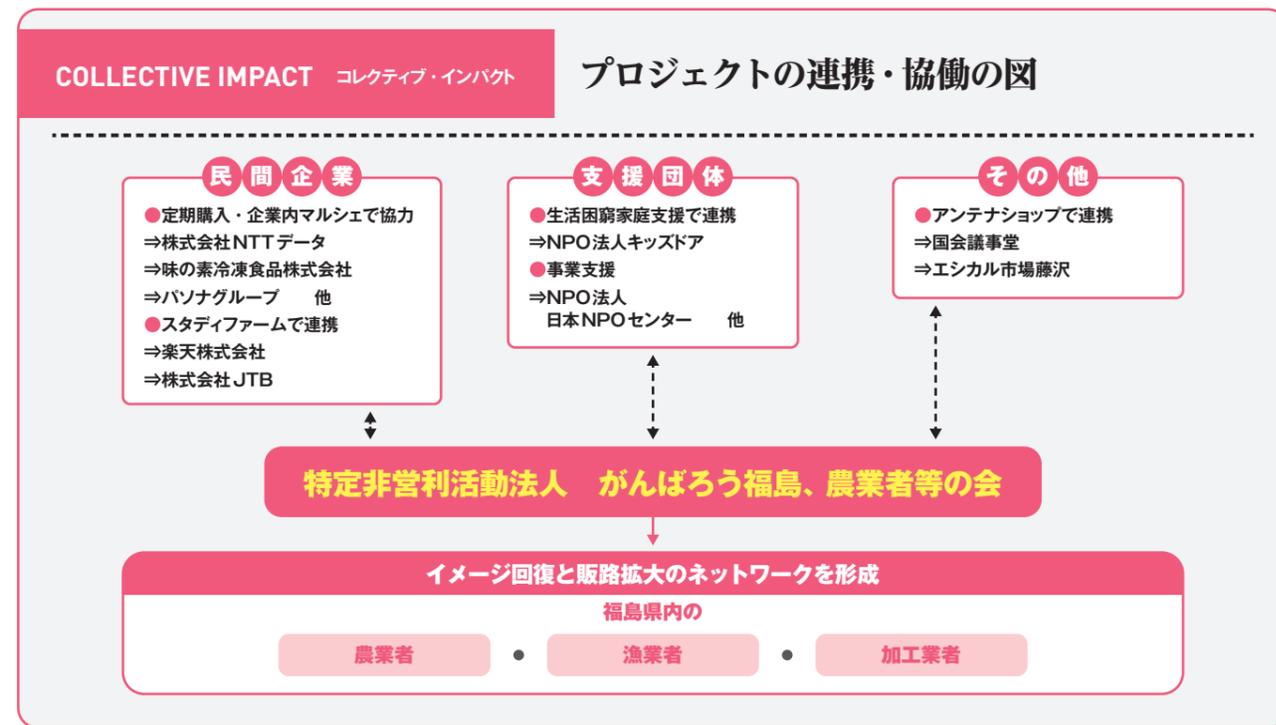
生産者数とネット通販の売り上げの推移



ネット通販の売り上げは、毎年増加している。



1 東京上野の「ふくしまマルシェ」は、コロナ対策により屋外で実施
 2 生活困窮家庭に届ける農産物
 3 期間限定で開設した国会議事堂内の直売所
 4 NPO法人スタッフの猪戸美香さん



国内の子どもの貧困支援をするNPO法人と連携し、米や野菜などを各家庭に届け、多くの子どもや母親から感謝のメッセージが届いた。11月には、正月用の食材を提供するためクラウドファンディングで資金を集めた。

山菜や天然のキノコ、タケノコなどは、現在も一部の地域で出荷が制限されている。また、汚染の影響によって近隣の枯葉や牛糞が入手できなくなり、有機肥料の確保が困難になった。

持続性 **新しい農業コミュニティ**

新人スタッフの自信と笑顔

インターネット通販サイトの購入登録者は5000人を超え、震災後の風評被害で苦しむ生産者を支えている。しかしNPO法人の運営そのものは、補助金に頼っているのが現状。復興関連の助成が少なくなる中で、さらなる農産物の販路拡大によって財源を確保していきたいと考えている。

立ち上げ当初は、農園の従業員で支えていたNPO法人の運営は、現在2人の専任スタッフを雇用して対応している。新人スタッフの猪戸美香さんは浪江町からの避難者。長い間、故郷への帰還が叶わず不安な日々を送る中、「新しい東北」復興・創生顕彰を受けたことは大きな誇りとなった。2020年に始まった生活困窮者への支援は、猪戸さんの提案によるものである。

顕彰式の交流会に参加した様子を楽しそうに話す姿に、齊藤さんは「前よりも生き生きとした明るい表情になった」と目を細めた。

信頼関係が結ぶ農業コミュニティ

原発事故の影響は、今もいたる所で影を落とす。

「最も深刻なのは米が抱える問題」と齊藤さん。県産の米は未だに風評被害の影響が根強く、業務用や飼料用に買いたたかれる苦しい状況が続く。こうした状況だからこそ、消費者や企業との「顔の見える関係」が重要だと語る。

震災後から続けてきた信頼関係から生まれる新しい農産物の流通をさらに充実させるために、これからの10年は、農業や農産物を介した新しいコミュニティを作りたいと思っている。「そのための準備を今まさに進めているところです」と静かに語った。

本事例の問い合わせ先

特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会
 福島県二本松市新生町490
 TEL : 0243-24-1001
 HP : <http://www.farm-n.jp>

東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響による風評被害に直面する福島県内の農業者らが助け合い、オンラインショップの運営や農業体験活動などを通して全国の消費者との交流を図っている。

町民有志の会 夢ふたば人 故郷に帰る日が来るまで、町民に夢を与え続ける

震災後の全町避難が続く福島県双葉町で江戸時代から続く「ダルマ市」は、地域で大切にされている冬の伝統的な祭りである。「町民に夢と希望を与え、元気な姿を全国の避難者にも届けたい」と若きメンバーが避難先の一ついわき市で途切れることなく開催している。

取組のPOINT

- ヒト** 避難生活の後いわき市へ
- 着眼点** ダルマ市の開催で希望を
- 連携・協働** 町ぐるみで伝統行事を守る
- 持続性** 意志を次世代につなげたい

DATA

取組主体 町民有志の会 夢ふたば人
取組内容 「ダルマ市」の開催
人物紹介
会長 中谷 祥久 (なかや よしひさ)



ヒト 避難生活の後いわき市へ

東京電力福島第一原子力発電所の事故による全町避難によって、双葉町民は今もなお故郷を離れ、全国で生活を送っている。

町民有志の会「夢ふたば人」の会長を務める中谷祥久さんは、福島県川俣町や神奈川横浜、埼玉県加須市での避難生活を経て、2011年9月にいわき市の仮設住宅に入居。現在は同市内に新居を構えて家族と暮らしている。

仮設住宅で生活していた2011年10月のある日、同じ双葉町から避難生活を送る仲間2人と一緒に酒を飲んでいた時に、話題になったのが「ダルマ市」のこと。故郷双葉町で300年以上前から続く冬の伝統行事で、縁起物の「双葉ダルマ」を多くの人買い求める。会場には露店が並び、巨大ダルマを町民が引き合う「巨大ダルマ引き合戦」や商売繁盛を願い練り歩く「ダルマ神輿」などが行われていた。



巨大ダルマ引き合戦の様子

着眼点 ダルマ市の開催で希望を

双葉町民が避難先でバラバラになって暮らす中で、ダルマ市を開催することが難しい状況だった。仮設住宅の住民の中で比較的若い世代だった3人は、「避難生活が続いても故郷の伝統行事を絶やしたくない」という気持ちを共有。故郷を離れ町外で避難生活を送る町民たちに、帰還への夢と希望を持ってもらおうと「夢ふたば人」を立ち上げ、地域の伝統行事開催に向けて動き出した。団体名には、震災で夢や希望を失いかけている双葉町民に夢を与え続ける存在でありたいという想いを込めた。

中谷さんたちは、町役場や商工会、観光協会など関係各所との調整に奔走し、2012年1月中谷さんらが入居するいわき市南台応急仮設住宅においてダルマ市の開催にこぎつけた。

盆踊りやダルマ市は、双葉町への帰還が困難な中、町民が顔を合わせる貴重な「再会の場」となった。「関係者や参加者の皆さんから『ありがとう』『お前らがいれば、双葉は大丈夫だ』と声を掛けていただき、とてもうれしいです」と中谷さんは話した。

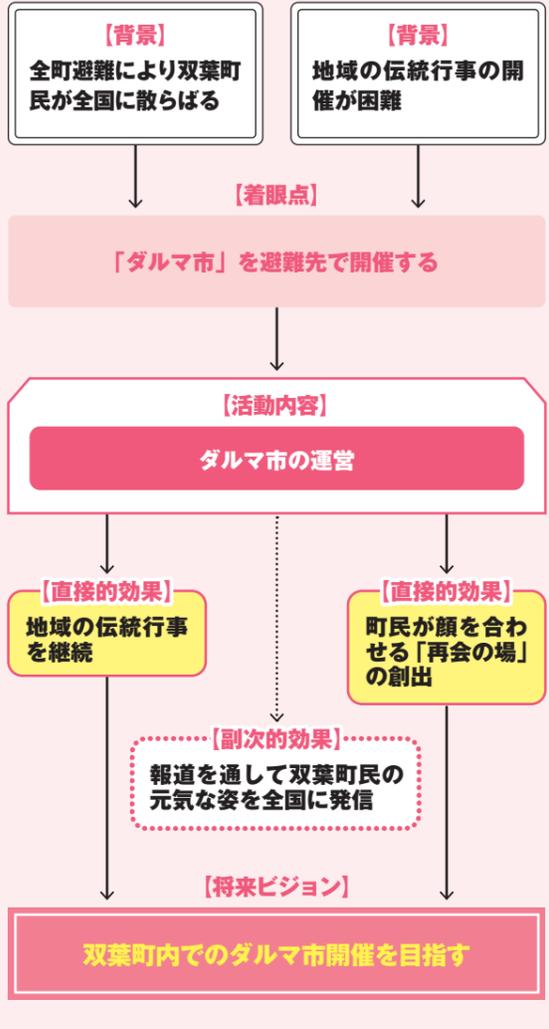
連携・協働 町ぐるみで伝統行事を守る

ダルマ市の準備は、毎年11月に実行委員会が開かれ、夢ふたば人が町役場や商工会、観光協会など関係各所との調整を担当する。

2016年には、6年ぶりに巨大ダルマ引き合戦が復活した。高さ3.3メートル、重さ700キロの巨大ダルマを南北に分かれて引き合うもので、3本勝負で北が勝つと「無病息災」「豊

CHANGE MAP チェンジマップ

故郷に帰る日が来るまで、町民に夢を与え続ける



年満作」、南が勝つと「商売繁盛」「家内安全」と判定される。震災前に使用していた巨大ダルマは、避難時に運び出すことができなかつたため双葉町観光協会が作り直した。

2019年からは「県営住宅勿来酒井団地」に会場を変更し、継続して行っている。

「団体の立ち上げ当時は、私も所属している双葉町消防第二分団員が中心でしたが、他の町民や町内の企業で働いていた方もメンバーに加わりました」と中谷さん。祭りの当日に県内外から駆けつけて協力を申し出る人もいるという。

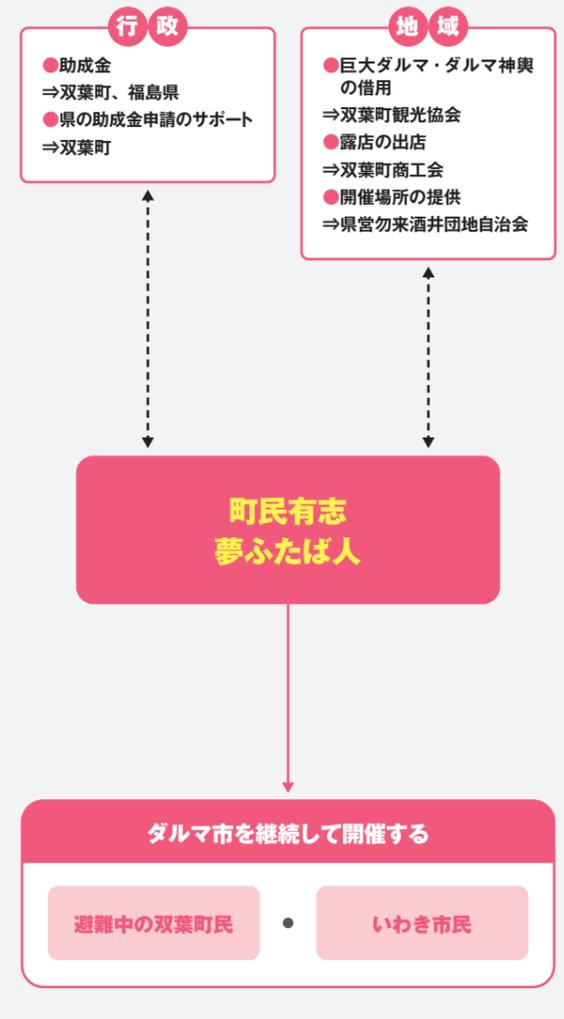
持続性 意志を次世代につなげたい

「将来の目標は、やはり双葉町内で再びダルマ市を開催することです」と中谷さんは言葉に力を込めた。

2020年3月、町内で初めて一部地域の避難指示が解除され、復興へ新たなステージを迎えた。その一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021年のダルマ市は中止を余儀

COLLECTIVE IMPACT コレクティブ・インパクト

プロジェクトの連携・協働の図



なくされた。これを受けて双葉町消防第二分団員の有志は1月に、双葉町で避難指示が解除された地域に開所した双葉町産業交流センター前でダルマの販売と巨大ダルマ引き合戦を開催。一部ではあるが10年ぶりにダルマ市が故郷に戻った。「これからも頑張れる間は自分たちが活動を続けて、次の世代につないでいけたらと思っています。そして、故郷に祭りが戻ってきたときに、『夢ふたば人』の力を町民の皆さんが感じてくれたらうれしいですね」と中谷さんは語った。

町民有志の会 夢ふたば人

震災後に福島県双葉町から避難する住民有志が集まり、2012年1月から地域の伝統行事「ダルマ市」をいわき市内で開催している。



「新しい東北」とSDGs

—復興のプロセスを被災地から世界へ—

国際的な開発目標であるSDGsは、国に限らず企業や団体、自治体の取組をチェックする世界共通の「新しい物差し」として、一般社団法人SDGsとうほく代表理事の紅邑晶子さんは説明する。これまでの「新しい東北」復興・創生顕彰受賞者の取組についてSDGsの視点で紹介し、これからの東北における持続可能な地域づくりを考えてみたい。

SDGsとは？

「SDGs (Sustainable Development Goals)」とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な世界を実現」するための開発目標のこと。「誰一人取り残さない」ことを理念に掲げ、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成されている。発展途上国だけでなく、日本を含む先進国自身が取り組む普遍的な目標であり、その達成に向けて世界中で取組が展開されている。



SDGsの視点から活動の強みと課題を確認する

SDGsを構成する達成すべき17のゴールと169のターゲット、その下にある232の指標。その内容をじっくり読み解くと、「農業問題」や「技術革新」「まちづくり」など多岐にわたっていて、企業や団体、自治体を取り組むテーマと深く関連していることに気がきます。

皆さんの活動にもSDGsの視点を取り入れることで、これまで達成した強みやこれから取り組むべき課題などを確認することが可能です。そして、アイコン化された17のゴールによって、活動を分かりやすく発信することができるでしょう。そのため、SDGsは活動をチェックする世界共通の「新しい物差し」であると考えています。

人口減少やコミュニティ再生、障害者の問題など、震災復興の過程でさまざまな課題に直面してきた東北。これらの課題について、「もともと震災前から懸念されていたことが前倒しでやってき

た」とよく言われます。こうした課題を解決するため、被災者が立ち上がり活動を始めました。

壊滅したまちのハード面の復興だけではなく、人が助け合い共に地域の再生を目指した被災者の力は、世界に誇るべきものです。被災地を視察した外国人が、「素晴らしいレジリエンス(回復力)」と驚いていたことが印象に残っています。

課題解決力を「新しい東北」から発信する

日本では東日本大震災後も、広島県で豪雨による土砂災害が起きたり、熊本県で大きな地震が発生したりするなど、各地が被災地となっています。さらに、現在のコロナ禍においては、世界中の人が災害の当事者となりました。

昨年4月に、緊急事態宣言が出され、日本中が非日常の生活を送る中、医療や働き方、経済の仕組みなど社会が抱える課題を被災地は前倒しで経験しました。このような状況の今だからこそ、被

災地で培われた課題解決のプロセスが生かされるはず。「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞した各団体の取組からも、さまざまなノウハウやヒントが得られると思っています。

これまで日本各地に食材や人材、エネルギーなどを提供し続けてきた東北。これからは、この10年で取り組んだ持続可能な地域を作るための課題解決力を提供していくことが、「新しい東北」が担うべき役割だと思っています。被災地の活動を価値付けするためのツールとしてSDGsが活用されることを願っています。

一般社団法人SDGsとうほく 代表理事
紅邑 晶子 氏

2017年6月より有志によるSDGsの勉強会などを実施。2018年7月に「SDGsとうほく」を立ち上げ、東北地域でSDGsの普及活動や企業向けワークショップなどを展開する。



過去受賞者の取組事例

1

平成29年度受賞

一般社団法人大船渡津波伝承館

代表者 齋藤 賢治 氏
TEL 0192-47-4408 (事務局)

所在地 岩手県大船渡市大船渡町字茶屋前 7-8
WEB <https://www.ofunato-tsunami-museum.org>



SDGsの目標

映像と写真で伝える津波の恐ろしさ、防災の重要性

岩手県大船渡市にある「津波伝承館」は、津波の恐ろしさや防災の重要性を映像や写真、紙芝居などで伝える震災資料館です。映し出される映像は、震災発生当日の様子を館長自らが撮影したもので、巨大な濁流が建物を次々となぎ倒し、町が跡形もなく飲み込まれていく場面がとらえられ、当時の被災の状況を伝える貴重な資料にもなっ

ています。これまでに国内外から3万人を超える人たちがここを訪れ、その中には自主的に防災活動に取り組んだという例も。これから起こるかもしれない災害時に、確かな備えを。そうした思いを込めて、ボランティアや法人などと取り組む活動は、SDGsの目標13、17、さらに11の考えに通じるものとなっています。

過去受賞者の取組事例

2

平成29年度受賞

愛さんさんグループ

代表者 小尾 勝吉 氏
TEL 022-366-8813

所在地 宮城県塩釜市本町 12-5
WEB <http://aisansan-saiyo.com>



SDGsの目標

障害者と高齢者が支え合う「共生型」の福祉事業モデル

愛さんさんグループは、高齢者向けの配食サービス、リハビリ型有料老人ホーム、さらに、軽度の障害者を福祉職員に育成する事業などを行う、共生型複合施設「愛さんさんビレッジ」を運営。SDGsの目標の3、8、17を具現化する障害福祉と高齢福祉を掛け合わせた新しいビジネスモデルの構築を目指しています。確実な成果を上げるた

めに、大手調理センターとの提携のほか、高齢者自立支援学会との情報交換や石巻市内の病院との連携により、老人ホームの入所者一人一人に合わせたリハビリテーション計画を実践。さらに、高付加価値な自社商品開発を通じて、障害者および福祉職員の経済的・精神的な豊かさを両立させる仕組みづくりにも取り組んでいます。

ヒト
これから発生するかもしれない災害時に、一人でも多くの命が助かってほしい。その思いを伝えるために、押し寄せる津波の様子を自分で撮影した映像を使い、伝承活動をスタート。

着眼点
「自分は大丈夫」という、心理学用語の「正常性バイアス」が働き、犠牲者の65%がきちんと避難できなかったという報告から、映像による伝承活動の必要性を実感。防災意識の向上を目指す。

連携・協働
伝承館設立のきっかけにもなる一言を発した法人や杭メーカーと連携。津波跡地にICタグを埋め込んだ杭を立て、スマートホンなどで避難路等を見ることが出来る「復興伝承杭」を設置。各種イベントも開催。

ヒト
震災後、被災地は高齢化率が高く介護職の有効求人倍率が上昇する一方で、障害者など社会的弱者の働く場所は不足。「困っている人たちのために事業を起こしたい」という思いがあった。

着眼点
人は働くことを通じて誰かの役に立つことを実感し、生きがいになる。という考え方を根幹とした、障害者が福祉の担い手になる「障害福祉×高齢福祉」型の新たな事業モデルの創出を目指す。

連携・協働
利用する高齢者の体調に合ったメニューづくりや入所者一人一人に合わせたリハビリのために、大手調理センターとの提携、石巻市内の病院との連携など、専門家の知見を積極的に活用している。

過去受賞者の取組事例 **3**

平成 29 年度 受賞

NPO法人ザ・ピープル

代表者 吉田 恵美子 氏
TEL 0246-52-2511

所在地 福島県いわき市小名浜君ヶ塚町 13-6
WEB <https://npo-thepeople.com>




SDGsの目標

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

17 パートナシップで目標を達成しよう

オーガニックコットンの栽培で分断された地域を結び直す

いわき市には、震災後、津波被害などを被った住民に加え、原発事故周辺の地域から避難する住民が急増。避難者は一時約4万人に上ったといわれます。地域コミュニティの分断、この特殊な事態に立ち上がったのが、NPO法人ザ・ピープルでした。主導したのは「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」。テーマは、人と社会とのつながり

を取り戻すこと。オーガニックコットンの栽培を通じて、農業の再生や地域の結びつきを強めようという取組でした。地元住民だけでなく、プロジェクトに加わったのは、全国延べ2万8,000人以上の協力者。「誰も置き去りにしない」。SDGsに掲げられた普遍的な目標が、今もまちづくりを支えています。

ヒト

津波や原発事故などの被害に見舞われた影響で、避難者と地域住民とのコミュニティが分断。こうした状況を打破するべく、立場や違いを超えて地域の絆をむすび直す住民主体のまちづくりを支援。

着眼点

オーガニックコットン栽培やそれを用いた商品開発などの共同作業を通じて、人と人、人と社会が交わる場を提供。原発事故避難者といわき市の被災者のつながりの回復に取り組む。

連携・協働

いわき市内の複数のNPO法人などと協働し、オーガニックコットンを使った商品開発と販売のための企業組合を結成。その後の事業運営で力を付けた若者たちが起業することで、新たな産業創出、地域の新たな魅力づくりの可能性を生み出す。

過去受賞者の取組事例 **4**

平成 30 年度 受賞

特定非営利活動法人 SET

代表者 三井 俊介 氏
TEL 0192-47-5747

所在地 岩手県陸前高田市広田町字山田 52-6
WEB <https://set-hirota.com>




SDGsの目標

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

ミレニアル世代のニーズを満たし広田町と学生の絆を育てる

SETは、岩手県陸前高田市の広田町をベースに事業を展開している特定非営利活動法人です。被災地の支援活動の舞台として広田町を選んだのは、市の中心部から最も遠く、行政の支援の手が届きにくいのが広田町だと知ったことから。「大学生にしかできないことをすべき」という、町の人々の助言を受けて始まった支援活動は、SDGsの

目標4を体現する、学校に通えなくなった子どもたちの勉強の手伝いを皮切りに、町や町の人と、全国の大学生とを結び付け、SDGsの目標8、11に向けた事業へと発展。1981年以降に生まれたミレニアル世代と呼ばれる、SETメンバーの次代を見つめる若き視点が、町の未来を拓く原動力になっています。

ヒト

市内から遠く離れた、限界集落ともいえる陸前高田市広田町を復興支援の舞台にあえて選択。まちづくりのプランニングから実践までを大学生と町の人と一緒に事業プログラムを展開。

着眼点

テーマは、学生にしかできない支援、学生たちの存在価値を見つけられる場所づくり。学生と住民との「生きがい」「やりがい」の相乗効果が町に人を呼び、未来に続くまちづくりを目指す。

連携・協働

地域の中高生が大学生と一緒に、地域の未来や自分自身の将来を考え、夢に向けてアクションを起こすプログラムや町の住民と修学旅行生などを「民泊」を通じてつなぐ取組などを提案。

過去受賞者の取組事例 **5**

平成 30 年度 受賞

南三陸ホテル観洋

代表者 阿部 憲子 氏
TEL 0226-46-2442

所在地 宮城県本吉郡南三陸町黒崎 99-17
WEB <https://www.mkanyo.jp>




SDGsの目標

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

2011年夏から休み無く運行、40万人が乗車した語り部バス

南三陸町は、震災当時、津波により町の中心部の約8割が流出。道路も標識も信号も失いました。そうした状況の中、町に入った多くの人が道案内をホテル観洋に依頼。来訪者が乗車するバスにホテルのスタッフが同乗し道案内をした際に、「あの建物のあの高さまで津波が来ました」といった話をするようになり、これが「震災を風化させないため

の語り部バス」運行のきっかけでした。その1年後には、震災の教訓を伝える力を高めるために、語り部のネットワーク化を推進。全国の語り部たちとの交流は、国際シンポジウムへと発展しました。現在も続く語り部バスの活動は、SDGs目標の4、8、11、13を目指すもので、防災意識の高い住み続けられる地域づくりの一翼を担っています。

ヒト

津波による甚大な被害を受け、それに伴う大幅な人口減少に陥った南三陸町。震災の記憶を風化させないよう、ホテルスタッフが語り部を務める「語り部バス」を運行し地域の活性化に取り組む。

着眼点

被災体験を多くの人に伝えることで、防災意識を高めると同時に、語り部の活動を通じて交流人口の増加を目指す。そのために、ホテル所有のバスを活用し、個人でも参加しやすい仕組みをつくる。

連携・協働

国内外の学生の受け入れ、震災学習の実施は復興への大きな力に。全国の被災地の語り部と連携協働をつくり、地域や世代を超えて震災・津波の経験を後世に伝承していくシンポジウムを開催。

過去受賞者の取組事例 **6**

平成 30 年度 受賞

一般社団法人 ふくしま逢瀬ワイナリー

代表者 河内 恒樹 氏
TEL 0120-320-307(10時~17時)

所在地 福島県郡山市逢瀬町多田野字郷士郷士 2
WEB <https://ousewinery.jp>




SDGsの目標

8 働きがいも経済成長も

17 パートナシップで目標を達成しよう

農家と産学官が連携。果樹農業の6次産業化モデルを構築

原発事故に伴う風評被害で苦しむ福島の果樹農家を支援したい。その手段として浮上したのが、今までなかった「郡山産ワイン」を生み出すことでした。果樹農業の6次産業化＝果物の生産・加工・販売を一体的に運営する新たな事業モデルの構築を目指して、スタートした「ふくしまワイナリープロジェクト」。その中心拠点となっているのが、

一般社団法人 ふくしま逢瀬ワイナリーです。プロジェクトは農家と産学官の連携が大きな特徴で、SDGsの目標8、17に合致するもの。取組の中で結び付いたワイナリー、企業、行政、果樹農家、大学が丸となって、「おらが町」の新しい名物づくりに挑戦し、福島の復興を内外に広くアピールしています。

ヒト

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害で、苦境に立たされていた福島県内の果樹農家。その支援のために、新たな事業の構築による果樹農家の6次産業化実現に取り組む。

着眼点

既存の事業者との競争を避けるため、その他の新たな事業に取り組むことを意識。郡山市に初めてとなるワイナリーを建設。ここを中心拠点として、「くだもの王国」福島県の果物を使ったワイン・リキュールをつくり、産業復興につなげる。

連携・協働

郡山市の補助を受け、研究会を定期的に開催し、ブドウの栽培ノウハウなどを農家同士が共有できる体制づくりを支援。産学官、果樹農家が連携し、地元ブランドの付加価値向上を目指す。